

平成 3 0 年度高梁市国民健康保険特別会計予算

平成 3 0 年度高梁市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 6 3 3, 7 5 4 千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 5, 1 0 0 千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地 方 債）

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 0 年 3 月 9 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

事業勘定（歳入）

第 1 表 歳入歳出予算

（単位 千円）

款	項	金 額
1 国民健康保険税		621,326
	1 国民健康保険税	621,326
4 使用料及び手数料		200
	2 手数料	200
5 国庫支出金		100
	2 国庫補助金	100
6 県支出金		2,698,013
	1 県補助金	2,698,013
8 財産収入		53
	1 財産運用収入	53
10 繰入金		308,768
	1 一般会計繰入金	308,768
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		5,293
	1 延滞金、加算金及び過料	1,101
	4 雑入	4,192
歳 入	合 計	3,633,754

事業勘定（歳出）

（単位 千円）

款	項	金 額
1 総務費		77,514
	1 総務管理費	75,190
	2 徴税費	1,999
	3 運営協議会費	325
2 保険給付費		2,662,935
	1 療養諸費	2,268,933
	2 高額療養費	382,047
	3 移送費	300
	4 出産育児諸費	8,405
	5 葬祭諸費	3,250
3 国民健康保険事業費納付金		811,151
	1 医療給付費分	596,769
	2 後期高齢者支援金等分	166,375
	3 介護納付金分	48,007
6 保健事業費		45,262
	1 保健事業費	26,664
	2 特定健康診査等事業費	18,598
7 基金積立金		53
	1 基金積立金	53
9 諸支出金		6,839
	1 償還金及び還付加算金	3,905
	3 繰出金	1,456
	4 貸付金	1,378
	5 雑出	100

(単位 千円)

款	項	金 額
10 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出	合 計	3,633,754

直診勘定（歳入）

第 1 表 歳入歳出予算

(単位 千円)

款	項	金 額
1 診療収入		595
	1 外来収入	595
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
6 財産収入		87
	1 財産運用収入	87
8 繰入金		55,017
	1 一般会計繰入金	44,568
	2 事業勘定繰入金	1,456
	3 基金繰入金	8,993
11 市債		19,400
	1 市債	19,400
歳 入	合 計	75,100

直診勘定（歳出）

（単位 千円）

款	項	金 額
1 総務費		14,491
	2 施設管理費	14,491
2 医業費		19,908
	1 医業費	19,908
3 基金積立金		87
	1 基金積立金	87
5 公債費		40,614
	1 公債費	40,614
歳 出	合 計	75,100

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療用機械器具業 整備	19,400	普通貸借 または 証券発行	5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他融資機関についてもその融資条件による。 ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	621,326	669,645	△48,319
4 使用料及び手数料	200	200	0
5 国庫支出金	100	927,624	△927,524
6 県支出金	2,698,013	210,238	2,487,775
8 財産収入	53	0	53
10 繰入金	308,768	417,476	△108,708
11 繰越金	1	0	1
12 諸収入	5,293	4,840	453
療養給付費等交付金	0	85,759	△85,759
前期高齢者交付金	0	1,264,082	△1,264,082
共同事業交付金	0	971,923	△971,923
歳入合計	3,633,754	4,551,787	△918,033

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	77,514	99,846	△22,332	0	0	1,302	76,212
2 保険給付費	2,662,935	2,887,809	△224,874	2,645,710	0	0	17,225
3 国民健康保険事業費納付金	811,151	0	811,151	45,985	0	172,986	592,180
6 保健事業費	45,262	46,820	△1,558	4,962	0	0	40,300
7 基金積立金	53	0	53	0	0	53	0
9 諸支出金	6,839	11,054	△4,215	1,456	0	1,478	3,905
10 予備費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000
後期高齢者支援金等	0	416,521	△416,521	0	0	0	0
前期高齢者納付金等	0	1,368	△1,368	0	0	0	0
老人保健拠出金	0	22	△22	0	0	0	0
介護納付金	0	144,215	△144,215	0	0	0	0
共同事業拠出金	0	914,132	△914,132	0	0	0	0
歳 出 合 計	3,633,754	4,551,787	△918,033	2,698,113	0	175,819	759,822

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	613, 232	648, 632	△35, 400	1 医療給付費分 現年課税分	417, 814	医療給付費分現年課税分 417, 814
				2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	137, 638	後期高齢者支援金分現年課税分 137, 638
				3 介護納付金分 現年課税分	36, 456	介護納付金分現年課税分 36, 456
				4 医療給付費分 滞納繰越分	15, 105	医療給付費分滞納繰越分 15, 105
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4, 256	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4, 256
				6 介護納付金分 滞納繰越分	1, 963	介護納付金分滞納繰越分 1, 963
2 退職被保険者等国民健康保険 税	8, 094	21, 013	△12, 919	1 医療給付費分 現年課税分	4, 789	医療給付費分現年課税分 4, 789
				2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1, 572	後期高齢者支援金分現年課税分 1, 572
				3 介護納付金分 現年課税分	1, 217	介護納付金分現年課税分 1, 217
				4 医療給付費分 滞納繰越分	269	医療給付費分滞納繰越分 269
				5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	140	後期高齢者支援金分滞納繰越分 140

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	107	介護納付金分滞納繰越分 107
計	621,326	669,645	△48,319			

(款) 4. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

2 督促手数料	200	0	200	1 督促手数料	200	督促手数料 200
総務手数料	0	200	△200			本目廃止
計	200	200	0			

(款) 5. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

1 災害臨時特例補助金	100	0	100	1 災害臨時特例 補助金	100	災害臨時特例補助金 100
財政調整交付金	0	249,482	△249,482			本目廃止
制度関係業務準備事業費補助 金	0	12,085	△12,085			本目廃止
計	100	261,567	△261,467			

(款) 5. 国庫支出金

(項) 国庫負担金

(単位 千円)

療養給付費等負担金	0	639,162	△639,162			本目廃止
高額医療費共同事業負担金	0	24,156	△24,156			本目廃止
特定健康診査等負担金	0	2,739	△2,739			本目廃止
計	0	666,057	△666,057			

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	2,698,013	0	2,698,013	1 普通交付金	2,645,710	普通交付金 2,645,710
				2 特別交付金	52,303	保険者努力支援分 5,000
						特別調整交付金分（市町村分） 36,220
						県繰入金（2号分） 6,121
財政調整交付金	0	183,266	△183,266			特別交付金（特定健康診査等負担金） 4,962
						本目廃止
広域化支援事業交付金	0	77	△77			本目廃止
計	2,698,013	183,343	2,514,670			

(款) 6. 県支出金

(項) 県負担金

(単位 千円)

高額医療費共同事業負担金	0	24,156	△24,156			本目廃止
特定健康診査等負担金	0	2,739	△2,739			本目廃止
計	0	26,895	△26,895			

(款) 8. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

2 利子及び配当金	53	0	53	1 利子及び配当金	53	財政調整基金利子 53
計	53	0	53			

(款) 10. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

1 一般会計繰入金	308,768	417,476	△108,708	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	112,329	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 112,329
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,947	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 57,947

(款) 10. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3 職員給与費等繰入金	69,326	職員給与費等繰入金 69,326
				4 出産育児一時金等繰入金	5,600	出産育児一時金繰入金 5,600
				5 財政安定化支援事業繰入金	54,913	財政安定化支援事業繰入金 54,913
				6 その他一般会計繰入金	8,653	事務費繰入金 8,653
計	308,768	417,476	△108,708			

(款) 11. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

1 前年度繰越金	1	0	1	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	0	1			

(款) 12. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

1 延滞金	1,101	1,101	0	1 一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金 1,000
				2 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金 100
				5 過料	1	過料 1
計	1,101	1,101	0			

(款) 12. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位 千円)

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
---------	---	---	---	---------	---	---------

（款） 1 2. 諸収入

（項） 4. 雑入

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 一般被保険者第三者納付金	2,000	1,500	500	1 一般被保険者 第三者納付金	2,000	一般被保険者第三者納付金 2,000
6 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0	1 退職被保険者 等第三者納付 金	200	退職被保険者等第三者納付金 200
7 一般被保険者返納金	500	500	0	1 一般被保険者 返納金	500	一般被保険者給付費返納金 500
8 退職被保険者等返納金	10	10	0	1 退職被保険者 等返納金	10	退職被保険者給付費返納金 10
9 療養給付費等負担金	1	0	1	1 過年度分	1	過年度分 1
10 療養給付費等交付金	1	0	1	1 過年度分	1	過年度分 1
11 特定健康診査等負担金	1	0	1	1 過年度分	1	過年度分 1
12 雑入	1,478	150	1,328	1 雑入	1,478	高額療養費貸付返還金 1,000 出産費貸付返還金 378 指定公費 100
計	4,192	2,361	1,831			

（款） 1 2. 諸収入

（項） 貸付金元利収入

（単位 千円）

高額療養費貸付金元利収入	0	1,000	△1,000			本目廃止
出産費貸付金元利収入	0	378	△378			本目廃止
計	0	1,378	△1,378			

（款） 療養給付費等交付金

（項） 療養給付費等交付金

（単位 千円）

療養給付費等交付金	0	85,759	△85,759			本目廃止
計	0	85,759	△85,759			

(款) 前期高齢者交付金 (項) 前期高齢者交付金 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
前期高齢者交付金	0	1,264,082	△1,264,082			本目廃止
計	0	1,264,082	△1,264,082			

(款) 共同事業交付金 (項) 共同事業交付金 (単位 千円)

高額医療費共同事業交付金	0	83,178	△83,178			本目廃止
保険財政共同安定化事業交付金	0	888,745	△888,745			本目廃止
計	0	971,923	△971,923			

3 歳 出

（款） 1. 総務費

（項） 1. 総務管理費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	73,043	94,937	△21,894				73,043	2 給料	33,517	一般職給	33,517
								3 職員手当等	18,375	扶養手当	594
										通勤手当	1,364
										住居手当	1,242
										超過勤務手当	1,100
										管理職手当	876
										期末勤勉手当	12,847
										児童手当	240
										地域手当	112
								4 共済費	10,209	共済組合負担金	10,209
9 旅費	28	普通旅費	24								
		費用弁償	4								
11 需用費	133	消耗品費	56								
		印刷製本費	77								
12 役務費	1,321	手数料	1,321								
13 委託料	4,689	システム等保守点検委託料	246								
		システム処理委託料	4,443								
14 使用料及び賃借料	10	著作権使用料	10								
19 負担金補助及び交付金	4,761	総合事務組合退職手当負担金									
			4,694								
		総合事務組合福利厚生負担金	67								
2 国民健康保険団体連合会負担金	2,147	2,509	△362				2,147	19 負担金補助及び交付金	2,147	国保総合システム負担金	300
										レセプトオンライン請求システム負担金	77
										保健事業等保険者支援負担金	43
										国保中央会コールセンター利用負担金	10

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										一般負担金 505 制度改善負担金 14 レセプト点検共同事業負担金 1,102 国保広域化連携事業負担金 96
計	75,190	97,446	△22,256	0	0	0	75,190			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位 千円)

1 賦課徴税費	1,999	2,062	△63			1,302	697	11 需用費	207	消耗品費 5 燃料費 22 印刷製本費 180
								12 役務費	1,113	通信運搬費 1,112 手数料 1
								19 負担金補助 及び交付金	679	岡山市町村税整理組合負担金 499 岡山県滞納整理推進機構負担金 180
計	1,999	2,062	△63	0	0	1,302	697			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位 千円)

1 運営協議会 費	325	338	△13				325	1 報酬	284	国保運営協議会委員報酬 284
								9 旅費	36	費用弁償 36
								12 役務費	5	通信運搬費 5
計	325	338	△13	0	0	0	325			

（款） 2. 保険給付費

（項） 1. 療養諸費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者療養給付費	2, 219, 245	2, 385, 736	△166, 491	2, 219, 245				19 負担金補助及び交付金	2, 219, 245	一般被保険者療養給付費 2, 219, 245
2 退職被保険者等療養給付費	39, 896	66, 569	△26, 673	39, 896				19 負担金補助及び交付金	39, 896	退職被保険者等療養給付費 39, 896
3 一般被保険者療養費	4, 172	5, 700	△1, 528	4, 172				19 負担金補助及び交付金	4, 172	一般被保険者柔道整復師分他 4, 172
4 退職被保険者等療養費	50	227	△177	50				19 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等柔道整復師分他 50
5 審査支払手数料	5, 570	6, 104	△534				5, 570	12 役務費	5, 500	手数料 5, 500
								19 負担金補助及び交付金	70	レセプト電算処理システム負担金 70
計	2, 268, 933	2, 464, 336	△195, 403	2, 263, 363	0	0	5, 570			

（款） 2. 保険給付費

（項） 2. 高額療養費

（単位 千円）

1 一般被保険者高額療養費	370,028	394,648	△24,620	370,028				19 負担金補助及び交付金	370,028	一般被保険者高額療養費 370,028
2 退職被保険者等高額療養費	11,319	16,170	△4,851	11,319				19 負担金補助及び交付金	11,319	退職被保険者等高額療養費 11,319
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				19 負担金補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4 退職被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200				19 負担金補助及び交付金	200	退職被保険者高額介護合算療養費 200
計	382,047	411,518	△29,471	382,047	0	0	0			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位 千円)

1 一般被保険者移送費	150	150	0	150				19 負担金補助及び交付金	150	一般被保険者移送費 150
2 退職被保険者移送費	150	150	0	150				19 負担金補助及び交付金	150	退職被保険者移送費 150
計	300	300	0	300	0	0	0			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位 千円)

1 出産育児一時金	8,400	8,405	△5				8,400	19 負担金補助及び交付金	8,400	出産育児一時金 8,400
2 審査支払手数料	5	0	5				5	12 役務費	5	手数料 5
計	8,405	8,405	0	0	0	0	8,405			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位 千円)

2 葬祭費	3,250	3,250	0				3,250	19 負担金補助及び交付金	3,250	葬祭費 3,250
計	3,250	3,250	0	0	0	0	3,250			

（款） 3. 国民健康保険事業費納付金

（項） 1. 医療給付費分

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者医療給付費分	593,062	0	593,062	45,985		172,776	374,301	19 負担金補助及び交付金	593,062	一般被保険者医療給付費分給付金 593,062
2 退職被保険者等医療給付費分	3,707	0	3,707			210	3,497	19 負担金補助及び交付金	3,707	退職被保険者等医療給付費分給付金 3,707
計	596,769	0	596,769	45,985	0	172,986	377,798			

（款） 3. 国民健康保険事業費納付金

（項） 2. 後期高齢者支援金等分

（単位 千円）

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	165,218	0	165,218				165,218	19 負担金補助及び交付金	165,218	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 165,218
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,157	0	1,157				1,157	19 負担金補助及び交付金	1,157	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 1,157
計	166,375	0	166,375	0	0	0	166,375			

（款） 3. 国民健康保険事業費納付金

（項） 3. 介護納付金分

（単位 千円）

1 介護納付金分	48,007	0	48,007				48,007	19 負担金補助及び交付金	48,007	介護納付金分納付金 48,007
計	48,007	0	48,007	0	0	0	48,007			

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健衛生普及費	4, 412	5, 845	△1, 433				4, 412	11 需用費	1, 100	消耗品費 689 印刷製本費 411
								12 役務費	630	通信運搬費 630
								13 委託料	2, 682	被保険者証作成委託料 601 高額療養費勧奨通知作成委託料 224 健康づくり事業等委託料 149 医療費通知書作成委託料 1, 534 後発医薬品利用差額通知作成委託料 174
2 疾病予防費	22, 252	20, 460	1, 792				22, 252	1 報酬	4, 273	嘱託職員報酬 4, 273
								4 共済費	655	社会保険料 655
								11 需用費	10	消耗品費 10
								13 委託料	314	検診率向上対策事業委託料 314
								19 負担金補助及び交付金	17, 000	人間ドック補助金 17, 000
計	26, 664	26, 305	359	0	0	0	26, 664			

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

1 特定健康診査等事業費	18,598	20,515	△1,917	4,962			13,636	7 賃金	254	臨時賃金 254
								8 報償費	30	一般報償費 30
								9 旅費	2	普通旅費 2
								11 需用費	1,343	消耗品費 400 燃料費 33 印刷製本費 900

（款） 6. 保健事業費

（項） 2. 特定健康診査等事業費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										医薬材料費 10
								12 役務費	1, 089	通信運搬費 689 手数料 400
								13 委託料	15, 772	集団健診委託料 8, 000 個別健診委託料 5, 900 電算処理委託料 1, 180 特定保健指導委託料 80 システム等保守点検委託料 612
								14 使用料及び賃借料	49	会場借上料 45 著作権使用料 4
								19 負担金補助及び交付金	59	データ管理システム負担金 59
計	18, 598	20, 515	△1, 917	4, 962	0	0	13, 636			

（款） 7. 基金積立金

（項） 1. 基金積立金

（単位 千円）

1 国民健康保険財政調整基金積立金	53	0	53			53		25 積立金	53	国民健康保険財政調整基金積立金 53
計	53	0	53	0	0	53	0			

（款） 9. 諸支出金

（項） 1. 償還金及び還付加算金

（単位 千円）

1 一般被保険者保険税還付金	3,500	3,500	0				3,500	23 償還金利子及び割引料	3,500	一般被保険者国保税還付金 3,500
----------------	-------	-------	---	--	--	--	-------	---------------	-------	--------------------

(款) 9. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0				300	23 償還金利子及び割引料	300	退職被保険者等国保税還付金 300
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	23 償還金利子及び割引料	100	一般被保険者国保税還付加算金 100
5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	退職被保険者等国保税還付加算金 1
7 療養給付費等負担金償還金	1	0	1				1	23 償還金利子及び割引料	1	療養給付費等負担金償還金 1
8 療養給付費等交付金償還金	1	0	1				1	23 償還金利子及び割引料	1	療養給付費等交付金償還金 1
9 特定健康診査等負担金返還金	1	0	1				1	23 償還金利子及び割引料	1	特定健康診査等負担金返還金 1
10 その他償還金	1	0	1				1	23 償還金利子及び割引料	1	その他償還金 1
償還金	0	3	△3							本目廃止
計	3,905	3,904	1	0	0	0	3,905			

（款） 9. 諸支出金

（項） 3. 繰出金

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 直営診療施設勘定繰出金	1,456	5,622	△4,166	1,456				28 繰出金	1,456	直営診療施設勘定繰出金 1,456
計	1,456	5,622	△4,166	1,456	0	0	0			

（款） 9. 諸支出金

（項） 4. 貸付金

（単位 千円）

1 高額療養費貸付金	1,000	1,000	0			1,000		21 貸付金	1,000	高額療養費貸付金 1,000
2 出産費貸付金	378	378	0			378		21 貸付金	378	出産費貸付金 378
計	1,378	1,378	0	0	0	1,378	0			

（款） 9. 諸支出金

（項） 5. 雑出

（単位 千円）

1 指定公費負担金	100	150	△50			100		19 負担金補助及び交付金	100	指定公費負担金 100
計	100	150	△50	0	0	100	0			

（款） 10. 予備費

（項） 1. 予備費

（単位 千円）

1 予備費	30,000	30,000	0				30,000			
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000			

(款) 後期高齢者支援金等			(項) 後期高齢者支援金等				(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
後期高齢者 支援金	0	416,483	△416,483							本目廃止
後期高齢者 関係事務費 拠出金	0	38	△38							本目廃止
計	0	416,521	△416,521	0	0	0	0			

(款)前期高齢者納付金等				(項)前期高齢者納付金等				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
前期高齢者納付金	0	1,341	△1,341							本目廃止
前期高齢者関係事務費 拠出金	0	27	△27							本目廃止
計	0	1,368	△1,368	0	0	0	0			

(款) 老人保健拠出金				(項) 老人保健拠出金				(単位 千円)		
老人保健事務費拠出金	0	22	△22							本目廃止
計	0	22	△22	0	0	0	0			

(款) 介護納付金				(項) 介護納付金				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
介護納付金	0	144, 215	△144, 215							本目廃止
計	0	144, 215	△144, 215	0	0	0	0			

(款) 共同事業拠出金				(項) 共同事業拠出金				(単位 千円)		
高額医療費 共同事業医 療費拠出金	0	96, 626	△96, 626							本目廃止
その他共同 事業拠出金	0	3	△3							本目廃止
保険財政共 同安定化事 業拠出金	0	817, 470	△817, 470							本目廃止
保険財政共 同安定化事 業事務費拠 出金	0	33	△33							本目廃止
計	0	914, 132	△914, 132	0	0	0	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	9	33,517	18,375	51,892	10,209	62,101	
前 年 度	9	33,912	19,002	52,914	10,412	63,326	
比 較	0	△ 395	△ 627	△ 1,022	△ 203	△ 1,225	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	594	1,364	0	1,242	1,100	876
	前 年 度	1,014	1,055	0	966	1,100	1,152
	比 較	△ 420	309	0	276	0	△ 276
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	12,847	0	240	0	112
	前 年 度	0	13,192	0	400	0	123
	比 較	0	△ 345	0	△ 160	0	△ 11
	区 分	単 身 赴 任 手 当					
	本 年 度	0					
	前 年 度	0					
	比 較	0					

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位 千円）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 395	昇給に伴う増加分	202	平均昇給率 2.43%
		その他の増減分	△ 597	配置異動等に伴うもの 職員の異動状況 （現に在職する職員数） （その他） （計） 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 採用退職の状況等（予定） 本年度 採用 0人 前年度 退職 0人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	△ 627	その他の増減分	△ 627	配置異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

(単位 円)

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	308,467	
	平 均 給 与 月 額	362,287	
	平 均 年 齢 (歳)	40.01	
	(H30.1.1 現 在)		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	312,533	
	平 均 給 与 月 額	353,898	
	平 均 年 齢 (歳)	40.00	
	(H29.1.1 現 在)		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	146,100	147,100	国においては、平成29年人事院勧告に伴う給与改定済
大 学 卒	182,200	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
H30. 1. 1 現 在	1級	3	33. 3
	2級		
	3級	4	44. 5
	4級	1	11. 1
	5級		
	6級	1	11. 1
	計	9	100. 0

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 部次長の職務又はこれに相当する職務 2. 課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

工 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	備 考
				一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	7	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	8	8	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 275	4. 40	有	平成29年人事院勧告に伴う 給与改定済

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	岡山県岡山市	備 考
支 給 率 (%)	3	
支給対象職員数 (人) (H30. 1. 1現在)	1	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	595	1,328	△733
2 使用料及び手数料	1	1	0
6 財産収入	87	93	△6
8 繰入金	55,017	60,642	△5,625
1 1 市債	19,400	44,900	△25,500
歳 入 合 計	75,100	106,964	△31,864

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	14,491	62,806	△48,315	0	0	10,244	4,247
2 医業費	19,908	1,295	18,613	0	19,400	508	0
3 基金積立金	87	3,092	△3,005	0	0	87	0
5 公債費	40,614	39,671	943	0	0	293	40,321
予備費	0	100	△100	0	0	0	0
歳 出 合 計	75,100	106,964	△31,864	0	19,400	11,132	44,568

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険診療報酬収入	144	120	24	1 現年分	144	国保加入者診療収入 144
2 社会保険診療報酬収入	5	48	△43	1 現年分	5	社保加入者診療収入 5
4 後期高齢者診療報酬収入	360	960	△600	1 現年分	360	後期高齢者診療収入 360
5 一部負担金収入	85	193	△108	1 現年分	84	一部負担金収入 84
				2 未収繰越分	1	一部負担金収入 1
6 その他診療収入	1	7	△6	1 現年分	1	生保等公費負担分診療収入 1
計	595	1,328	△733			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

1 文書料	1	1	0	1 文書料	1	証明書交付手数料 1
計	1	1	0			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

1 基金利子	87	92	△5	1 基金利子	87	川上診療所管理運営基金利子 87
計	87	92	△5			

(款) 6. 財産収入

(項) 財産売払収入

(単位 千円)

物品売払収入	0	1	△1			本目廃止
計	0	1	△1			

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

1 一般会計繰入金	44,568	45,835	△1,267	1 一般会計繰入金	44,568	一般会計繰入金 44,568
-----------	--------	--------	--------	-----------	--------	----------------

(款) 8. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	44,568	45,835	△1,267			

(款) 8. 繰入金 (項) 2. 事業勘定繰入金 (単位 千円)

1 事業勘定繰入金	1,456	5,622	△4,166	1 事業勘定繰入金	1,456	事業勘定繰入金 1,456
計	1,456	5,622	△4,166			

(款) 8. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金 (単位 千円)

1 基金繰入金	8,993	9,185	△192	1 川上診療所管理運営基金繰入金	8,993	川上診療所管理運営基金繰入金 8,993
計	8,993	9,185	△192			

(款) 11. 市債 (項) 1. 市債 (単位 千円)

1 医療用機械器具整備事業債	19,400	0	19,400	1 医療用機械器具整備事業債	19,400	医療用機械器具整備事業費充当 19,400
診療所施設整備事業債	0	44,900	△44,900			本目廃止
計	19,400	44,900	△25,500			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	14,491	62,806	△48,315			10,244	4,247	9 旅費	2	普通旅費	2
								11 需用費	531	消耗品費	20
										燃料費	2
										印刷製本費	9
										修繕料	500
								12 役務費	429	通信運搬費	62
										手数料	24
										保険料	343
13 委託料	3,410	廃棄物収集運搬処理委託料	6								
		診療所事務補助業務委託料	304								
14 使用料及び賃借料	1,369	診療委託料	3,100								
		土地借上料	1,361								
19 負担金補助及び交付金	50	受信料	8								
		国保連合会施設負担金	50								
28 繰出金	8,700	一般会計繰出金	8,700								
計	14,491	62,806	△48,315	0	0	10,244	4,247				

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位 千円)

1 医療用機械器具費	19,465	472	18,993		19,400	65		11 需用費	15	消耗品費 15
								18 備品購入費	19,450	医療用備品費 50 医療器具購入費 19,400
2 医療用消耗器材費	23	23	0			23		11 需用費	4	消耗品費 4
								12 役務費	11	手数料 11
								16 原材料費	8	医療用原材料費 8

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 医薬品衛生材料費	420	800	△380			420		11 需用費	420	医薬材料費 420
計	19,908	1,295	18,613	0	19,400	508	0			

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

1 基金積立金	87	3,092	△3,005			87		25 積立金	87	川上診療所管理運営基金積立金 87
計	87	3,092	△3,005	0	0	87	0			

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

1 元金	33,262	31,648	1,614			263	32,999	23 償還金利子及び割引料	33,262	元金 33,262
2 利子	7,352	8,023	△671			30	7,322	23 償還金利子及び割引料	7,352	利子 7,352
計	40,614	39,671	943	0	0	293	40,321			

(款) 予備費

(項) 予備費

(単位 千円)

予備費	0	100	△100							本目廃止
計	0	100	△100	0	0	0	0			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 過 疎	41,142	81,517	19,400	3,129	97,788
2 病 院 事 業	335,591	306,168		30,133	276,035
計	376,733	387,685	19,400	33,262	373,823

平成 30 年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成 30 年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数 96床

(2) 年間患者数

入 院 24, 820人 (一 般 17, 155人 療 養 7, 665人)

外 来 56, 939人 (病 院 49, 667人 田原診療所 237人 吹屋診療所 308人 備中診療所 5, 324人
平川診療所 876人 湯野診療所 285人 宇治診療所 242人)

(3) 1日平均患者数

入 院 68. 0人 (一 般 47. 0人 療 養 21. 0人)

外 来 250. 6人 (病 院 184. 0人 田原診療所 8. 8人 吹屋診療所 7. 2人 備中診療所 21. 8人
平川診療所 12. 0人 湯野診療所 11. 9人 宇治診療所 4. 9人)

(4) 主要な建設改良事業

1. 器 械 及 び 備 品 購 入

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 病院事業収益	1, 563, 734千円
第 1 項 医 業 収 益	1, 230, 832千円
第 2 項 医 業 外 収 益	270, 640千円
第 3 項 訪問看護事業収益	62, 152千円
第 4 項 特 別 利 益	110千円
支 出	
第 1 款 病院事業費用	1, 616, 498千円
第 1 項 医 業 費 用	1, 535, 934千円
第 2 項 医 業 外 費 用	13, 212千円
第 3 項 訪問看護事業費用	62, 152千円
第 4 項 特 別 損 失	200千円
第 5 項 予 備 費	5, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 72, 840千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	52, 200千円
第 1 項 企 業 債	52, 200千円

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出	125, 040千円
第 1 項 建 設 改 良 費	58, 178千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	66, 862千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医 療 機 器 等 整 備	52, 200千円	証書貸借又は 証券発行	5. 0%以内	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した、予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	904, 551千円
(2) 交 際 費	300千円

(他会計からの負担金)

第8条 一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は262, 158千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は160, 000千円と定める。

平成 30 年 3 月 9 日 提出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

平成30年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			1,563,734	
	(1) 医 業 収 益		1,230,832	
		1 入 院 収 益	660,285	
		2 病 院 外 来 収 益	362,122	
		3 診 療 所 外 来 収 益	103,874	
		4 そ の 他 医 業 収 益	104,551	
	(2) 医 業 外 収 益		270,640	
		1 他 会 計 病 院 負 担 金	144,493	
		2 他 会 計 診 療 所 負 担 金	26,640	
		3 受 取 利 息 配 当 金	235	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	53,456	
		5 資 本 費 繰 入 収 益	33,430	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	12,386	
	(3) 訪問看護事業収益		62,152	
		1 訪 問 看 護 費 収 益	34,513	
		2 利 用 料 収 益	3,751	
		3 そ の 他 訪 問 看 護 事 業 収 益	23,888	

款	項	目	予 定 額	備 考
	(4) 特 別 利 益		110	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			1,616,498	
	(1) 医 業 費 用		1,535,934	
		1 病 院 給 与 費	794,461	
		2 診 療 所 給 与 費	51,172	
		3 病 院 材 料 費	163,336	
		4 診 療 所 材 料 費	49,685	
		5 経 費	271,069	
		6 減 価 償 却 費	198,177	
		7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,142	
		8 資 産 減 耗 費	1,363	
		9 研 究 研 修 費	1,529	
	(2) 医 業 外 費 用		13,212	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,202	
		2 消費税及び地方消費税	5,000	
		3 雑 損 失	10	

款	項	目	予 定 額	備 考
	(3) 訪問看護事業費用		62,152	
		1 訪 問 看 護 給 与 費	58,918	
		2 訪 問 看 護 材 料 費	70	
		3 訪 問 看 護 経 費	3,164	
	(4) 特 別 損 失		200	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
		2 そ の 他 特 別 損 失	100	
	(5) 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 の 収 入			52,200	
	(1) 企 業 債		52,200	
		1 企 業 債	52,200	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 の 支 出			125,040	
	(1) 建 設 改 良 費		58,178	
		1 施 設 整 備 費	1,289	
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	56,889	
	(2) 企 業 債 償 還 金		66,862	
		1 企 業 債 償 還 金	66,862	

高梁市国民健康保険成羽病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 52,764
減価償却費	198,177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,478
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	419
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 271
長期前受金戻入	△ 53,456
資本費繰入収益	△ 33,430
受取利息及び配当金	△ 235
支払利息	8,202
固定資産除却費	1,313
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,965
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,269
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,651
長期前払消費税償却	5,142
その他投資の増減額(△は増加)	△ 656
その他流動負債の増加額	2,500
小 計	37,941
利息及び配当金の受取額	235
利息の支払額	△ 8,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 53,869
国庫補助金等による収入	0
建設改良費等に充てるための一般会計からの繰入金収入	33,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	52,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 66,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,662
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 5,127
V 資金期首残高	1,098,904
VI 資金期末残高	1,093,777

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	102	0	379,816	91,406	305,612	776,834	127,717	904,551
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	102	0	379,816	91,406	305,612	776,834	127,717	904,551
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	94	0	355,262	88,100	293,388	736,750	117,226	853,976
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	94	0	355,262	88,100	293,388	736,750	117,226	853,976
比 較	損益勘定支弁職員	0	8	0	24,554	3,306	12,224	40,084	10,491	50,575
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	8	0	24,554	3,306	12,224	40,084	10,491	50,575

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	超過勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	4,710	11,501	47,744	3,260	6,950	9,809
	前 年 度	3,372	9,590	46,008	2,809	6,840	9,091
	比 較	1,338	1,911	1,736	451	110	718
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	期末勤勉手当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜間勤務手当	退職給付費
	本 年 度	135	142,575	9,576	2,600	6,600	60,152
	前 年 度	135	135,655	9,313	1,710	6,600	62,265
	比 較	0	6,920	263	890	0	△ 2,113

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	24,554	昇給に伴う増加分	1,230		平均昇給率 1.30%
		その他の増減分	23,324	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 [現に在職する職員数](その他) (計) 本年度 94人 8人 102人 前年度 94人 0人 94人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 8人 前年度 退職 8人
職員手当	12,224	その他の増減分	12,224	配置異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

(単位 円)

区 分			医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	一 般 職	技能労務職員
			医 師	医 療 技 術 員	看護師・准看護師	事 務 職 員	技能労務職員
本 年 度	30年1月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	681,400	274,320	300,413	318,536	275,650
		平 均 給 与 月 額	1,278,585	313,628	352,281	362,467	321,778
		平 均 年 齢 (歳)	53.5	42.4	43.9	47.2	54.9
前 年 度	29年1月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	676,643	279,320	298,040	328,109	270,075
		平 均 給 与 月 額	1,252,987	318,831	347,963	367,872	313,735
		平 均 年 齢 (歳)	52.5	43.3	43.9	46.2	53.9

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)		医 療 職 (三)	一般職	一般会計の制度 一般職
	医 師	薬剤師	診療放射線技師 他	看護師・准看護師	事務職員	事務職員
高 校 卒				160,100	146,100	146,100
短 大 卒			158,800	171,700		
短 大 3 卒			173,200	186,300		
大 学 卒		186,800	180,700	194,700	182,200	182,200
大 学 6 卒	431,600	198,000				

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			一 般 職			技能労務職員			その他の給料表	
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		職員数
30 年 1 月 1 日 現 在	1級			1級	1 人	5.3%	1 級	4 人	7.7%	1 級	3 人	30.0%		4 人	100%	県医療職	2 人
	2級			2級	13 人	68.4%	2 級	34 人	65.4%	2 級	2 人	20.0%				再任用職員	2 人
	3級			3級	2 人	10.5%	3 級	9 人	17.3%	3 級	2 人	20.0%					
	4級	4 人	80.0%	4級	1 人	5.3%	4 級	4 人	7.7%	4 級	1 人	10.0%					
	5級	1 人	20.0%	5級	2 人	10.5%	5 級	1 人	1.9%	5 級	1 人	10.0%					
										6 級	1 人	10.0%					
	計	5 人	100%	計	19 人	100%	計	52 人	100%	計	10 人	100%	計	4 人	100%	計	4 人

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1 部次長の職務又はこれに相当する職務 2 課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務
医 療 職 (一)	医員の職務、診療所の医長の職務	経験豊富な医員及び医長の職務、診療所の医長及び所長の職務	困難な業務を行う医長の職務、診療所の所長の職務	1 副院長の職務 2 経験豊富な医長の職務 3 困難な業務を所掌する診療所の所長の職務	院長の職務	
医 療 職 (二)	1 薬剤師の職務 2 診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床検査技師、介護福祉士、管理栄養士及び栄養士の職務	1 技術又は経験を必要とする業務を行う薬剤師の職務 2 技術又は経験を必要とする業務を行う診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床検査技師、介護福祉士、管理栄養士及び栄養士の職務	1 放射線部門、リハビリテーション部門、臨床検査部門及び栄養管理部門の室長の職務 2 主任薬剤師の職務 3 主任診療放射線技師、主任理学療法士、主任作業療法士、主任言語聴覚士、主任臨床検査技師、主任介護福祉士、主任管理栄養士及び主任栄養士の職務	1 相当困難な業務を処理する放射線部門、リハビリテーション部門、臨床検査部門及び栄養管理部門の室長の職務 2 薬局長の職務 3 困難な調剤業務を処理する主任薬剤師の職務 4 困難な業務を処理する主任診療放射線技師、主任理学療法士、主任作業療法士、主任言語聴覚士、主任臨床検査技師、主任介護福祉士、主任管理栄養士及び主任栄養士の職務	相当困難な業務を処理する薬局長又はこれに相当する職務	
医 療 職 (三)	准看護師、保健師及び看護師の職務	1 保健師又は看護師の職務 2 技術又は経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任保健師又は看護主任の職務	1 主幹の職務 2 看護師長の職務	看護部長の職務又はこれに相当する職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職			一 般 職	技能労務職員
			医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	90	5	19	52	10	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	86	5	19	48	10	4
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	3	6	2	2
		3号給 (人)	0	1	2	0	0
		4号給 (人)	1	15	40	8	2
	比 率 (B)／(A) (%)	95.6	100.0	100.0	92.3	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	91	5	19	52	11	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	90	5	19	51	11	4
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	4	5	3	1
		3号給 (人)	1	3	5	0	0
		4号給 (人)	0	12	41	8	3
	比 率 (B)／(A) (%)	98.9	100.0	100.0	98.1	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%から45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職			一 般 職	技能労務職
		医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)		
給料総額に対する比率(%)	12.9 %	9.8 %	0.3 %	2.5 %	0.0 %	0.3 %
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	63.3 %	7.8 %	6.7 %	44.4 %	0.0 %	4.4 %
代表的な特殊勤務手当の名称	医師、診療放射線技師、夜間看護業務従事職員等の特殊勤務手当					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	入 院 収 益
成羽病院給食業務委託	57,213		0	平成31年度から 平成32年度まで	57,213	57,213

平成29年度高梁市国民健康保険成羽病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医	業	収	益		
(1)	入	院	収	益	660,092	
(2)	病	院	外	来	収	益
					340,032	
(3)	診	療	所	外	来	収
					103,950	
(4)	そ	の	他	医	業	収
					99,370	1,203,444
2	医	業	費	用		
(1)	病	院	給	与	費	
					809,238	
(2)	診	療	所	給	与	費
					43,825	
(3)	病	院	材	料	費	
					154,527	
(4)	診	療	所	材	料	費
					46,031	
(5)	経				費	
					240,829	
(6)	減	価	償	却	費	
					192,903	
(7)	長	期	前	払	消	費
					税	償
					却	
					5,142	
(8)	資	産	減	耗	費	
					488	
(9)	研	究	研	修	費	
					1,416	1,494,399
	医	業	損	失		
						290,955

3	医 業 外 収 益			
(1)	他 会 計 病 院 負 担 金	154,408		
(2)	他 会 計 診 療 所 負 担 金	26,676		
(3)	受 取 利 息 配 当 金	277		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	54,206		
(5)	資 本 費 繰 入 収 益	24,504		
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>11,505</u>	271,576	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	7,950		
(2)	雑 支 出	36,383		
(3)	雑 損 失	<u>10</u>	<u>44,343</u>	227,233
	経 常 損 失			63,722
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>109</u>	109	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損			
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>9</u>
	当 年 度 純 損 失			52,777
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>676,832</u>
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>738</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>728,871</u></u>

平成29年度高梁市国民健康保険成羽病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
(イ) 土 地		98,917
(ロ) 建 物	2,461,763	
建物減価償却累計額	<u>665,037</u>	1,796,726
(ハ) 構 築 物	106,625	
構築物減価償却累計額	<u>34,642</u>	71,983
(ニ) 器 械 及 び 備 品	954,099	
器械及び備品減価償却累計額	<u>701,766</u>	252,333
(ホ) 車 両	6,933	
車両減価償却累計額	<u>5,379</u>	1,554
(ヘ) 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
有形固定資産合計		2,221,513
(2) 無 形 固 定 資 産		
(イ) 電 話 加 入 権		76
(ロ) 健康管理センター利用権		12,505
(ハ) 水 道 施 設 利 用 権		<u>1,105</u>
無形固定資産合計		<u>13,686</u>

(3) 投資その他の資産

(イ) 破産更正債権等

2,289

貸倒引当金

△ 2,289

0

(ロ) 長期前払消費税

72,400

投資その他資産合計

72,400

固定資産合計

2,307,599

2 流動資産

(1) 現金預金

1,098,904

(2) 未収金

423,354

貸倒引当金

67

423,287

(3) 貯蔵品

6,351

流動資産合計

1,528,542

資産合計

3,836,141

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良等の財源に

充てるための企業債

760,986

企業債合計

760,986

(2) 引	当	金			
(イ) 退 職 給 付 引 当 金			31,987		
引 当 金 合 計				31,987	
固 定 負 債 合 計					792,973
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
(イ) 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債			66,861		
企 業 債 合 計				66,861	
(2) 未 払 金				189,007	
(3) 引 当 金					
(イ) 賞 与 引 当 金			43,627		
(ロ) 法 定 福 利 費 引 当 金			7,387		
引 当 金 合 計				51,014	
(4) そ の 他 流 動 負 債					
(イ) 預 り 金			200		
(ロ) そ の 他			0		
そ の 他 流 動 負 債 合 計				200	
流 動 負 債 合 計					307,082

[illegible]

平成 2 9 年度注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～75 年

構築物 10～45 年

器械及び備品 3～20 年

車輛 4～ 6 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権 15～26 年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「病院事業会計職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月～3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10～20年間で均等償却を行っている。

2. 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は413,924千円である。

3. セグメント情報

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

平成30年度高梁市国民健康保険成羽病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
(イ) 土 地		98,917
(ロ) 建 物	2,462,857	
建物減価償却累計額	<u>765,555</u>	1,697,302
(ハ) 構 築 物	106,625	
構築物減価償却累計額	<u>42,866</u>	63,759
(ニ) 器 械 及 び 備 品	999,921	
器械及び備品減価償却累計額	<u>790,023</u>	209,898
(ホ) 車 両	6,933	
車両減価償却累計額	<u>5,787</u>	1,146
(ヘ) 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
有形固定資産合計		2,071,022
(2) 無 形 固 定 資 産		
(イ) 電 話 加 入 権		76
(ロ) デイサービスセンター利用権		11,835
(ハ) 水 道 施 設 利 用 権		<u>1,005</u>
無形固定資産合計		<u>12,916</u>

(3) 投資その他の資産

(イ) 破産更正債権等

2,945

貸倒引当金

△ 2,945

0

(ロ) 長期前払消費税

67,258

投資その他資産合計

67,258

固定資産合計

2,151,196

2 流動資産

(1) 現金預金

1,093,777

(2) 未収金

461,319

貸倒引当金

516

460,803

(3) 貯蔵品

4,700

流動資産合計

1,559,280

資産合計

3,710,476

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良等の財源に

充てるための企業債

774,690

企業債合計

774,690

(2) 引	当	金			
(イ) 退 職 給 付 引 当 金			31,716		
引 当 金 合 計				31,716	
固 定 負 債 合 計					806,406
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
(イ) 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債			38,496		
企 業 債 合 計				38,496	
(2) 未 払 金				184,738	
(3) 引 当 金					
(イ) 賞 与 引 当 金			46,105		
(ロ) 法 定 福 利 費 引 当 金			7,806		
引 当 金 合 計				53,911	
(4) そ の 他 流 動 負 債					
(イ) 預 り 金			200		
(ロ) そ の 他			2,500		
そ の 他 流 動 負 債 合 計				2,700	
流 動 負 債 合 計					279,845

5	繰	延	収	益										
	長	期	前	受	金									
	収	益	化	累	計	額	916,297							
							<u>△ 549,720</u>							
	繰	延	収	益	合	計		<u>366,577</u>						
	負	債		合	計			1,452,828						
資 本 の 部														
6	資	本	金											
(1)	自	己	資	本	金		3,029,230							
	資	本	金	合	計			3,029,230						
7	剰	余	金											
(1)	資	本	剰	余	金									
	(イ)	寄	附	金		1,350								
	(ロ)	受	贈	財	産	評	価	額						
						<u>20,630</u>								
	資	本	剰	余	金	合	計	21,980						
(2)	利	益	剰	余	金									
	(イ)	当	年	度	未	処	理	欠	損	金		<u>793,562</u>		
	利	益	剰	余	金	合	計	<u>△ 793,562</u>						
	剰	余	金	合	計				<u>△ 771,582</u>					
	資	本	合	計					<u>2,257,648</u>					
	負	債	資	本	合	計				<u>3,710,476</u>				

平成30年度注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～75 年
構築物	10～45 年
器械及び備品	3～20 年
車輛	4～ 6 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権	15～26 年
-------	---------

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「病院事業会計職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月～3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10～20年間で均等償却を行っている。

2. 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は406,593千円である。

3. セグメント情報

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

平成30年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算説明書
(収益的收入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 区 分		備 考
				増	減		金 額	
1. 病院事業収益		1,563,734	1,493,224	70,510				
(1) 医 業 収 益		1,230,832	1,220,692	10,140				
	1. 入 院 収 益	660,285	666,154		5,869	1. 入 院 収 益	660,285	年間入院患者見込み数(延) 24,820人 1日平均入院患者数 68.0人 患者1人当り収入 26,603円
	2. 病院外来収益	362,122	345,292	16,830		1. 外 来 収 益	362,122	年間外来患者見込み数(延) 49,667人 1日平均外来患者数 184.0人 患者1人当り収入 7,291円
	3. 診療所外来収益	103,874	104,646		772	1. 田 原 診 療 所 外 来 収 益	4,443	年間外来患者見込み数(延) 237人 1日平均外来患者数 8.8人 患者1人当り収入 18,751円
						2. 吹 屋 診 療 所 外 来 収 益	5,391	年間外来患者見込み数(延) 308人 1日平均外来患者数 7.2人 患者1人当り収入 17,506円
						3. 備 中 診 療 所 外 来 収 益	76,271	年間外来患者見込み数(延) 5,324人 1日平均外来患者数 21.8人 患者1人当り収入 14,326円

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
						4. 平 川 診 療 所 外 来 収 益	12,555	年間外来患者見込み数(延) 876人 1日平均外来患者数 12.0人 患者1人当り収入 14,333円
						5. 湯 野 診 療 所 外 来 収 益	3,980	年間外来患者見込み数(延) 285人 1日平均外来患者数 11.9人 患者1人当り収入 13,965円
						6. 宇 治 診 療 所 外 来 収 益	1,234	年間外来患者見込み数(延) 242人 1日平均外来患者数 4.9人 患者1人当り収入 5,103円
	4. その他医業収益	104,551	104,600		49	1. 一般会計負担金	33,912	救急病院分 33,912
						2. 室料差額収益	25,544	個室室料差額収入 25,544
						3. 公 衆 衛 生 活 動 収 益	37,637	被爆者一般・生活習慣病検診料、 精密健康診断料、事業所等集団 健康診断料、各種予防検診料、 予防接種料 37,637
						4. 医療相談収益	756	個人健康診断料 756
						5. 受託検査施設 利 用 収 益	1,952	住民管理検診料 1,952
						6. 選定療養収益	83	特定療養費に該当する患者の自費 負担金 83
						7. その他医業収益	4,667	文書料、死体検案料、その他医業 収益 4,667

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 区 分		備 考
				増	減		金 額	
(2) 医 業 外 収 益		270,640	272,422		1,782			
	1. 他 会 計 病 院 負 担 金	144,493	154,408		9,915	1. 一般会計負担金	144,493	病院運営費負担金 144,493
	2. 他会計診療所 負 担 金	26,640	26,676		36	1. 一般会計負担金	26,640	田原・吹屋・備中・平川・湯野・宇治 診療所運営負担金 26,640
	3. 受取利息配当金	235	277		42	1. 預 金 利 息	235	預 金 利 息 235
	4. 長期前受金戻入	53,456	54,206		750	1. 長期前受金戻入	53,456	国庫補助金 402 県補助金 48,369 受贈財産評価額 4,685
	5. 資本費繰入収益	33,430	24,504	8,926		1. 資本費繰入収益	33,430	企業債元金償還繰入 33,430
	6. そ の 他 医 業 外 収 益	12,386	12,351	35		1. そ の 他 医 業 外 収 益	12,386	成羽川荘、鶴寿荘医師派遣負担金 4,466 休日当番医等謝金 1,008 医師住宅使用料 1,513 病衣、介護用品代、その他医業外 収益 5,399
(3) 訪 問 看 護 事 業 収 益		62,152	0	62,152				
	1. 訪 問 看 護 費 収 益	34,513	0	34,513		1. 訪 問 看 護 費 収 益	34,513	介護保険分 31,187 医療費分 3,326
	2. 利 用 料 収 益	3,751	0	3,751		1. 利 用 料 収 益	3,751	介護保険分 3,576 医療費分 175
	3. その他訪問看護 事 業 収 益	23,888	0	23,888		1. 一般会計補助金	23,683	一般会計補助金 23,683
						2. そ の 他 事 業 収 益	205	地域外交通費、その他事業外収益 205

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
(4) 特 別 利 益		110	110					
	1. 固定資産売却益	10	10			1. 固定資産売却益	10	固定資産売却益 10
	2. 過 年 度 損 益 修 正 益	100	100			1. 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度分診療報酬査定増等による 収益 100

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 病院事業費用		1,616,498	1,561,075	55,423				
(1) 医 業 費 用		1,535,934	1,525,952	9,982				
	1. 病 院 給 与 費	794,461	805,606		11,145	1. 給 料	332,646	医 師 給 料 52,413 医療技術職員給料 61,426 看護職員給料 170,662 事務職員給料 34,844 技能労務職員給料 13,301
						2. 手 当	174,001	扶 養 手 当 4,462 通 勤 手 当 9,756 住 居 手 当 3,060 超過勤務手当 6,470 管理職手当 8,545 期末勤勉手当 79,496 宿日直手当 9,362 児童手当 2,600 特殊勤務手当 43,515 夜間勤務手当 6,600 管理職員特別勤務手当 135
						3. 賃 金	77,615	非常勤医師賃金 52,260 看護師他臨時賃金 25,355
						4. 法 定 福 利 費	103,985	共済組合負担金 97,857 地方公務員災害補償基金負担金 647 社会保険負担金 5,481
						5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	42,884	賞与引当金繰入額 42,884

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考	
				増	減	区 分	金 額		
						6. 法定福利費 引当金繰入額	7,865	法定福利費引当金繰入額	7,865
						7. 退職給付費	55,465	総合事務組合退職手当負担金 退職給付引当金繰入額	52,492 2,973
	2. 診療所給与費	51,172	48,370	2,802		1. 診療所給料	22,405	医師給料 医療技術職員給料 看護職員給料	10,335 592 11,478
						2. 診療所手当	14,675	扶養手当 通勤手当 超過勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 宿日直手当 特殊勤務手当	248 771 130 988 8,595 214 3,729
						3. 診療所賃金	6,885	非常勤医師賃金 看護師他臨時賃金	2,340 4,545
						4. 診療所 法定福利費	6,695	共済組合負担金 社会保険負担金	6,143 552
						5. 診療所賞与 引当金繰入額	433	賞与引当金繰入額	433
						6. 診療所法定福利 費引当金繰入額	79	法定福利費引当金繰入額	79
	3. 病院材料費	163,336	163,298	38		1. 薬品費	99,763	普通薬 注射薬 麻薬 血液 検査試薬ほか	21,515 55,860 612 3,215 18,561

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
						2. 診 療 材 料 費	44,538	X線フィルム 88 酸素、笑気ガス 6,086 その他診療材料費 38,364
						3. 給 食 材 料 費	18,135	主 食 類 1,597 魚、肉、鶏卵、牛乳 4,933 野 菜 4,366 乾 物 類 6,836 調 味 料 等 44 その他給食材料 359
						4. 医療消耗備品費	900	診 療 用 具 600 給 食 用 具 300
	4. 診療所材料費	49,685	49,713		28	1. 診療所薬品費	48,432	田原診療所薬品費 2,888 吹屋診療所薬品費 2,942 備中診療所薬品費 32,773 平川診療所薬品費 6,904 湯野診療所薬品費 2,925
						2. 診療所材料費	1,253	田原診療所診療材料費 50 吹屋診療所診療材料費 50 備中診療所診療材料費 1,038 平川診療所診療材料費 65 湯野診療所診療材料費 50
	5. 経 費	271,069	258,437	12,632		1. 厚生福利費	711	総合事務組合福利厚生負担金 711
						2. 報 償 費	980	手術応援医師謝礼金ほか 980
						3. 旅 費 交 通 費	3,957	普 通 旅 費 ほか 3,957
						4. 職 員 被 服 費	344	診療衣、白衣、看護衣ほか 344
						5. 消 耗 品 費	12,214	文房具類、その他消耗品 12,214
						6. 消 耗 備 品 費	1,568	事務用消耗備品 1,568

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
						7. 光 熱 水 費	40,413	電 気 料 37,162 診療所電気料 1,503 水 道 料 1,492 診療所水道料 256
						8. 燃 料 費	865	公用車燃料費ほか 687 診療所燃料費 178
						9. 食 糧 費	83	手術応援医師用ほか 83
						10. 印 刷 製 本 費	1,795	フィルム現像代、諸用紙印刷代ほか 1,795
						11. 修 繕 料	8,120	建物修繕費 2,563 一般備品修繕費 350 医療用器械器具修繕費 3,496 給食用器械器具修繕費 70 車両修繕費 450 医師住宅設備修繕費 441 診療所修繕費 750
						12. 保 険 料	2,453	医師賠償責任保険料 1,995 建物損害共済保険料 156 自動車損害共済保険料 192 自動車損害賠償責任保険料 110
						13. 賃 借 料	23,652	酸素濃縮器、携帯用ボンベ借上料 7,777 寝具類賃借料 5,400 遠隔読影支援システム利用料 1,211 人工呼吸器賃借料 1,041 診療所医療事務システム賃借料 724

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
								電話機借上料 92
								玄関マット他レンタル料 257
								タクシー借上料 1,720
								財務会計医事システム賃借料 1,876
								医療機器借上料 2,975
								複合機等借上料 512
								田原診療所土地借上料 67
						14. 委 託 料	157,648	電子カルテシステム保守委託料 12,745
								ネットワークシステム保守委託料 2,307
								MRI装置保守委託料 6,772
								CT装置保守委託料 2,217
								X線CRシステム保守委託料 1,451
								X線DRシステム保守委託料 283
								X線撮影装置保守委託料 827
								X線TVシステム保守委託料 1,374
								医療画像ネットワークシステム保守委託料 2,783
								電子内視鏡装置保守委託料 539
								内視鏡超音波情報システム保守委託料 593
								多項目自動血球分析装置保守委託料 731
								全身麻酔器保守委託料 332
								超音波画像診断装置保守委託料 652

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		備考	
					増	減	区	分		金
									血液ガス分析装置保守委託料	432
									生化学自動分析装置保守委託料	
										1,011
									人工呼吸器点検委託料	220
									全自動尿分析装置保守委託料	432
									自動採血管準備装置保守委託料	
										756
									白内障手術装置保守委託料	236
									高圧蒸気滅菌装置保守委託料	536
									骨密度測定装置保守委託料	108
									内視鏡洗浄消毒器保守委託料	130
									医療ガス設備保守委託料	454
									無停電電源装置精密点検委託料	
										216
									X線装置放射線量測定委託料	98
									被爆放射線量測定検査委託料	197
									作業環境測定委託料	54
									組織等検査委託料	23,261
									医薬品情報データ更新委託料	389
									入浴シャワー装置保守委託料	65
									診療衣等洗濯業務委託料	1,015
									産業廃棄物処理委託料	639
									医事業務委託料	31,526
									給食業務委託料	28,214
									給食栄養管理ソフト保守委託料	65
									院内清掃業務委託料	16,053
									消防用設備・防火対象物保守委託料	549

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
								厨房害虫駆除委託料 232 エレベーター保守点検委託料 3,318 電気設備保守管理委託料 877 電話交換設備保守委託料 279 浄化槽維持管理委託料 3,082 医師住宅浄化槽維持管理委託料 158 空調設備フィルター清掃委託料 411 企業会計システム保守委託料 487 貯水槽・貯湯槽清掃業務委託料 270 宿直業務委託料 2,618 診療所管理業務委託料 397 田原診療所警備委託料 156 療養病床レクリエーション業務委託料 120 特定建築物防火設備検査委託 223 その他機器保守料ほか 4,758
						15. 通 信 運 搬 費	3,403	電 話 料 1,695 診療所電話料 548 郵 便 料 385 インターネット通信料 695 運送料ほか 80
						16. 交 際 費	300	院長交際費 300
						17. 諸 会 費	4,108	医 師 会 費 1,908 各種病院協議会費 429 その他各種会費 1,771

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
						18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,931	当直医師派遣負担金 4,750 その他各種負担金 181
						19. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	646	貸倒引当金 646
						20. 雑 費	2,878	テレビ受信料 236 自動車重量税、各種申請手数料 1,095 その他雑費 1,547
	6. 減 価 償 却 費	198,177	192,903	5,274		1. 建物減価償却費	100,518	建物減価償却費 100,518
						2. 構 築 物 減 価 償 却 費	8,224	構築物減価償却費 8,224
						3. 器 械 備 品 減 価 償 却 費	88,257	器械備品減価償却費 88,257
						4. 車 両 減 価 償 却 費	408	車両減価償却費 408
						5. 施 設 利 用 権 償 却 費	770	デイサービスセンター利用権償却費 670 水道施設利用権償却費 100
	7. 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,142	5,142			1. 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,142	控除対象外消費税額償却 5,142
	8. 資 産 減 耗 費	1,363	954	409		1. 棚 卸 資 産 減 耗 費	150	薬品廃棄等による減耗費 150
						2. 固定資産除却費	1,213	固定資産除却費 1,213
	9. 研 究 研 修 費	1,529	1,529			1. 図 書 費	742	医学図書代 742
						2. 旅 費 交 通 費	787	研究研修旅費 787

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
(2) 医 業 外 費 用		13,212	12,960	252				
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,202	7,950	252		1. 企 業 債 利 息	8,202	企業債利息 8,202
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	5,000			1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
	3. 雑 損 失	10	10			1. 雑 損 失	10	雑損失 10
(3) 訪 問 看 護 事 業 費 用		62,152	0	62,152				
	1. 訪 問 看 護 給 与 費	58,918	0	58,918		1. 訪 問 看 護 給 料	24,765	看護職員給料 20,032 事務職員給料 4,733
						2. 訪 問 看 護 手 当	11,003	通勤手当 974 住居手当 200 超過勤務手当 350 管理職手当 276 期末勤勉手当 8,703 特殊勤務手当 500
						3. 訪 問 看 護 賃 金	6,906	看護師他臨時賃金 6,906
						4. 訪 問 看 護 法 定 福 利 費	8,624	共済組合負担金 7,132 地方公務員災害補償基金負担金 40 社会保険負担金 1,452
						5. 訪 問 看 護 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,464	賞与引当金繰入額 2,464
						6. 訪 問 看 護 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	469	法定福利費引当金繰入額 469
						7. 訪 問 看 護 退 職 給 付 費	4,687	総合事務組合退職手当負担金 3,165 退職給付引当金繰入額 1,522

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
	2. 訪 問 看 護 材 料 費	70	0	70		1. 訪問看護材料費	70	訪問看護材料費 70
	3. 訪 問 看 護 経 費	3,164	0	3,164		1. 訪 問 看 護 厚 生 福 利 費	46	総合事務組合福利厚生負担金 46
						2. 訪 問 看 護 旅 費 交 通 費	35	普通旅費ほか 35
						3. 訪 問 看 護 消 耗 品 費	420	文房具類、その他消耗品 420
						4. 訪問看護燃料費	400	公用車燃料費ほか 400
						5. 訪問看護修繕料	330	一般備品修繕費 20 車両修繕費 310
						6. 訪問看護保険料	75	自動車損害賠償責任保険料 51 訪問看護事業者総合保障保険料 24
						7. 訪問看護賃借料	294	訪問看護システム等賃借料 281 コピー機借上料 13
						8. 訪問看護委託料	217	肝炎予防接種・検査委託料 40 訪問看護システム保守委託料 177
						9. 訪 問 看 護 通 信 運 搬 費	301	電話料・郵便料 301
						10. 訪 問 看 護 諸 会 費	99	訪問看護ステーション連絡協議会 負担金 75 その他各種会費 24
						11. 訪問看護負担金 補助及び交付金	912	施設維持管理負担金 912
						12. 訪 問 看 護 雑 費	35	自動車重量税 14 その他雑費 21

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 分		備 考
				増	減	区 分	金 額	
(4) 特 別 損 失		200	17,163		16,963			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100			1. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度分診療報酬査定減等による損失 100
	2. そ の 他 特 別 損 失	100	17,063		16,963	1. そ の 他 特 別 損 失	100	固定資産除却費 100
(5) 予 備 費		5,000	5,000					
	1. 予 備 費	5,000	5,000			1. 予 備 費	5,000	5,000

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的收入		52,200	48,300	3,900				
(1) 企業債		52,200	48,300	3,900				
	1. 企業債	52,200	48,300	3,900		1. 企業債	52,200	有形固定資産購入経費 52,200

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		125,040	97,801	27,239				
(1) 建設改良費		58,178	48,794	9,384				
	1. 施設整備費	1,289	0	1,289		1. 工事請負費	1,289	MRI棟1階内部改修工事 1,289
	2. 有形固定資産 購入費	56,889	48,794	8,095		1. 器械及び備品 購入費	54,788	免疫測定装置 3,867 デジタルダーモスコープ 281 除圧マットレス 449 ポータブルエコー 1,059 一般撮影装置 8,856 多項目全自動血球分析装置 6,264 生体情報モニター 3,024 内視鏡ファイリングシステム 14,040 高周波手術装置 10,532 病院事業会計システム 4,796

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
								成羽病院ネットワーク機器(インターネット系) 1,620
						2. 車 両 購 入 費	2,101	普通乗用車 2,101
(2) 企業債償還金		66,862	49,007	17,855				
	1. 企業債償還金	66,862	49,007	17,855		1. 企業債償還金	66,862	企業債償還元金 66,862

平成 3 0 年度高梁市へき地診療所特別会計予算

平成 3 0 年度高梁市へき地診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 9 , 1 8 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 3 月 9 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
2 診療収入		5,197
	1 診療収入	5,197
4 県支出金		3,432
	1 県補助金	3,432
5 繰入金		10,552
	1 一般会計繰入金	10,552
歳 入	合 計	19,181

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		15,502
	1 総務管理費	15,502
2 医業費		2,875
	1 医業費	2,875
4 公債費		804
	1 公債費	804
歳 出	合 計	19,181

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 診療収入	5,197	1,224	3,973
4 県支出金	3,432	3,268	164
5 繰入金	10,552	3,226	7,326
諸収入	0	1	△1
歳 入 合 計	19,181	7,719	11,462

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	15,502	6,055	9,447	3,432	0	2,437	9,633
2 医業費	2,875	760	2,115	0	0	2,760	115
4 公債費	804	804	0	0	0	0	804
予備費	0	100	△100	0	0	0	0
歳 出 合 計	19,181	7,719	11,462	3,432	0	5,197	10,552

2. 歳 入

(款) 2. 診療収入 (項) 1. 診療収入 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険診療報酬収入	840	240	600	1 現年分	840	国保加入者診療収入 840
2 社会保険診療報酬収入	600	24	576	1 現年分	600	社保加入者診療収入 600
4 後期高齢者診療報酬収入	3,060	720	2,340	1 現年分	3,060	後期高齢者診療収入 3,060
5 一部負担金収入	696	216	480	1 現年分	696	一部負担金収入 696
6 その他診療収入	1	24	△23	1 現年分	1	生保等公費負担分診療収入 1
計	5,197	1,224	3,973			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金 (単位 千円)

1 へき地診療所運営費県補助金	3,432	3,268	164	1 へき地診療所 運営費補助金	3,432	へき地診療所運営費補助金 3,432
計	3,432	3,268	164			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位 千円)

1 一般会計繰入金	10,552	3,226	7,326	1 一般会計繰入金	10,552	一般会計繰入金 10,552
計	10,552	3,226	7,326			

(款) 諸収入 (項) 雑入 (単位 千円)

雑入	0	1	△1			本目廃止
計	0	1	△1			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	15,502	6,055	9,447	3,432		2,437	9,633	11 需用費	1,125	消耗品費 40 燃料費 42 印刷製本費 18 光熱水費 425 修繕料 600
								12 役務費	222	通信運搬費 74 手数料 6 保険料 142
								13 委託料	12,574	診療委託料 11,680 診療所事務補助業務委託料 608 合併処理浄化槽管理清掃委託料 93 システム等保守点検委託料 173 草刈業務委託料 20
								14 使用料及び賃借料	531	機械借上料 501 受信料 30
								18 備品購入費	1,050	診療所備品購入費 50 医療器具購入費 100 施設用備品購入費 900
計	15,502	6,055	9,447	3,432	0	2,437	9,633			

(款) 2. 医療費

(項) 1. 医療費

(単位 千円)

2 医療用消耗器材費	115	40	75				115	11 需用費	30	消耗品費 30
								12 役務費	65	手数料 65
								13 委託料	20	医療廃棄物収集運搬委託料 9 廃棄物等処分委託料 11

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 医療用衛生材料費	2,760	720	2,040			2,760		11 需用費	2,760	医薬材料費 2,760
計	2,875	760	2,115	0	0	2,760	115			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

1 元金	780	770	10				780	23 償還金利子及び割引料	780	元金 780
2 利子	24	34	△10				24	23 償還金利子及び割引料	24	利子 24
計	804	804	0	0	0	0	804			

(款) 予備費

(項) 予備費

(単位 千円)

予備費	0	100	△100							本目廃止
計	0	100	△100	0	0	0	0			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 医療用機械器具整備事業	2,739	1,969		780	1,189
計	2,739	1,969		780	1,189

平成 3 0 年度高梁市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 0 年度高梁市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 5 6 , 1 2 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 3 月 9 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入)

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		362,508
	1 後期高齢者医療保険料	362,508
2 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
4 繰入金		190,163
	1 一般会計繰入金	190,163
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3,410
	1 延滞金、加算金及び過料	51
	2 償還金及び還付加算金	1,560
	5 雑入	1,799
歳 入	合 計	556,122

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,708
	1 総務管理費	1,634
	2 徴収費	74
2 後期高齢者医療広域連合納付金		547,455
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	547,455
3 保健事業費		5,399
	1 健康保持増進事業費	5,399
4 諸支出金		1,560
	1 償還金及び還付加算金	1,560
歳 出	合 計	556,122

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	362,508	345,394	17,114
2 使用料及び手数料	40	40	0
4 繰入金	190,163	180,537	9,626
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3,410	3,493	△83
歳 入 合 計	556,122	529,465	26,657

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1,708	1,755	△47	0	0	42	1,666
2 後期高齢者医療広域連合納付金	547,455	520,111	27,344	0	0	547,454	1
3 保健事業費	5,399	5,989	△590	0	0	1,798	3,601
4 諸支出金	1,560	1,510	50	0	0	1,560	0
予備費	0	100	△100	0	0	0	0
歳 出 合 計	556,122	529,465	26,657	0	0	550,854	5,268

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	362,508	345,394	17,114	1 現年度分	362,008	特別徴収保険料 267,886 普通徴収保険料 94,122
				2 滞納繰越分	500	普通徴収保険料 500
計	362,508	345,394	17,114			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料 (単位 千円)

2 督促手数料	40	40	0	1 督促手数料	40	督促手数料 40
計	40	40	0			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位 千円)

1 事務費繰入金	1,666	1,812	△146	1 事務費繰入金	1,666	事務費繰入金 1,666
2 保険基盤安定繰入金	184,896	174,666	10,230	1 保険基盤安定繰入金	184,896	保険基盤安定繰入金 184,896
3 保健事業繰入金	3,601	4,059	△458	1 保健事業繰入金	3,601	保健事業繰入金 3,601
計	190,163	180,537	9,626			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位 千円)

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料 (単位 千円)

1 延滞金	50	50	0	1 延滞金	50	延滞金 50
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1

(款) 6. 諸収入		(項) 1. 延滞金、加算金及び過料			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	51	51	0			

(款) 6. 諸収入		(項) 2. 償還金及び還付加算金			(単位 千円)	
1 保険料還付金	1,500	1,500	0	1 保険料還付金	1,500	保険料還付金 1,500
2 還付加算金	60	10	50	1 還付加算金	60	還付加算金 60
計	1,560	1,510	50			

(款) 6. 諸収入		(項) 5. 雑入			(単位 千円)	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
5 雑入	1,798	1,931	△133	1 雑入	1,798	後期高齢者健診事業補助金 1,798
計	1,799	1,932	△133			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	1,634	1,671	△37				1,634	9 旅費	4	普通旅費	4
								11 需用費	80	消耗品費	50
										印刷製本費	30
							12 役務費	1,550	通信運搬費	1,550	
計	1,634	1,671	△37	0	0	0	1,634				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

1 徴収費	74	84	△10			42	32	11 需用費	15	消耗品費 10 燃料費 5
								12 役務費	59	通信運搬費 58 手数料 1
計	74	84	△10	0	0	42	32			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	547,455	520,111	27,344			547,454	1	19 負担金補助 及び交付金	547,455	保険料納付金 547,455
計	547,455	520,111	27,344	0	0	547,454	1			

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 健康保持増進事業費

(単位 千円)

1 健康診査費	5,399	5,989	△590			1,798	3,601	11 需用費	355	消耗品費 45 燃料費 10 印刷製本費 300
								12 役務費	812	通信運搬費 500 手数料 312

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 健康保持増進事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								13 委託料	4,218	健診委託料 電算処理委託料	3,300 918
								19 負担金補助 及び交付金	14	データ管理システム負担金	14
計	5,399	5,989	△590	0	0	1,798	3,601				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

1 保険料還付金	1,500	1,500	0			1,500		23 償還金利子 及び割引料	1,500	保険料還付金 1,500
2 還付加算金	60	10	50			60		23 償還金利子 及び割引料	60	保険料還付加算金 60
計	1,560	1,510	50	0	0	1,560	0			

(款) 予備費

(項) 予備費

(単位 千円)

予備費	0	100	△100							本目廃止
計	0	100	△100	0	0	0	0			

平成 3 0 年度高梁市介護保険特別会計予算

平成 3 0 年度高梁市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 8 0 7, 1 1 4 千円、サービス勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 0, 7 4 1 千円と定める。

2 事業勘定及びサービス勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（ 1 ）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 0 年 3 月 9 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

事業勘定（歳入）

第 1 表 歳入歳出予算

（単位 千円）

款	項	金 額
1 介護保険料		875,024
	1 介護保険料	875,024
4 使用料及び手数料		97
	2 手数料	97
5 国庫支出金		1,262,469
	1 国庫負担金	778,060
	2 国庫補助金	484,409
6 支払基金交付金		1,227,387
	1 支払基金交付金	1,227,387
7 県支出金		695,051
	1 県負担金	658,162
	2 県補助金	36,889
8 財産収入		164
	1 財産運用収入	164
10 繰入金		746,872
	1 一般会計繰入金	742,497
	2 基金繰入金	4,375
11 繰越金		3
	1 繰越金	3
12 諸収入		47
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	5 雑入	45
歳 入	合 計	4,807,114

事業勘定（歳出）

（単位 千円）

款	項	金 額
1 総務費		100,355
	1 総務管理費	99,073
	2 徴収費	1,282
2 介護認定費		9,817
	1 介護認定審査費	9,817
3 保険給付費		4,419,148
	1 介護サービス等諸費	3,968,314
	2 介護予防サービス等諸費	103,703
	3 高額介護サービス等費	89,958
	4 高額医療合算介護サービス等費	13,224
	6 特定入所者介護サービス等費	239,096
	9 その他諸費	4,853
5 基金積立金		164
	1 基金積立金	164
6 地域支援事業費		268,718
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	94,843
	2 一般介護予防事業費	31,235
	3 包括的支援等事業費	141,917
	4 その他諸費	723
7 諸支出金		8,912
	1 償還金及び還付加算金	1,412
	2 単市地域支援事業費	7,500
歳 出	合 計	4,807,114

サービス勘定（歳入）

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

（単位 千円）

款	項	金 額
1 サービス収入		2,688
	2 予防給付費収入	2,688
7 財産収入		104
	1 財産運用収入	104
8 繰入金		57,757
	1 一般会計繰入金	57,743
	4 基金繰入金	14
11 諸収入		192
	2 雑入	192
歳 入	合 計	60,741

サービス勘定（歳出）

（単位 千円）

款	項	金 額
2 サービス事業費		19,864
	3 老人保健施設事業費	909
	4 介護予防支援事業費	18,955
5 公債費		40,877
	1 公債費	40,877
歳 出	合 計	60,741

1. 総 括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	875,024	786,720	88,304
4 使用料及び手数料	97	97	0
5 国庫支出金	1,262,469	1,212,405	50,064
6 支払基金交付金	1,227,387	1,235,578	△8,191
7 県支出金	695,051	676,763	18,288
8 財産収入	164	128	36
10 繰入金	746,872	751,209	△4,337
11 繰越金	3	3	0
12 諸収入	47	67	△20
歳 入 合 計	4,807,114	4,662,970	144,144

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	100,355	100,016	339	4,000	0	142	96,213
2 介護認定費	9,817	15,152	△5,335	0	0	0	9,817
3 保険給付費	4,419,148	4,335,364	83,784	1,836,541	0	1,193,171	1,389,436
5 基金積立金	164	128	36	0	0	164	0
6 地域支援事業費	268,718	203,413	65,305	116,979	0	34,218	117,521
7 諸支出金	8,912	8,897	15	0	0	2	8,910
歳 出 合 計	4,807,114	4,662,970	144,144	1,957,520	0	1,227,697	1,621,897

2. 歳 入

(款) 1. 介護保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	875,024	786,720	88,304	1 現年度分	872,007	特別徴収保険料 815,518 普通徴収保険料 56,489
				2 滞納繰越分	3,017	普通徴収保険料 3,017
計	875,024	786,720	88,304			

(款) 4. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

2 督促手数料	97	97	0	1 督促手数料	97	督促手数料 97
計	97	97	0			

(款) 5. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

1 介護給付費負担金	778,060	761,958	16,102	1 現年度分	778,059	介護給付費負担金 778,059
				2 過年度分	1	前年度精算分 1
計	778,060	761,958	16,102			

(款) 5. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

1 調整交付金	400,319	387,596	12,723	1 現年度分	400,319	調整交付金 400,319
2 調整交付金（総合事業）	12,648	6,934	5,714	1 現年度分調整交付金	12,648	調整交付金（総合事業） 12,648
3 地域支援事業交付金（総合事業）	25,347	15,483	9,864	1 現年度分	25,347	地域支援事業交付金（総合事業） 25,347
4 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	42,095	40,104	1,991	1 現年度分	42,095	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 42,095
5 事業費補助金	4,000	330	3,670	1 介護保険事業費補助金	4,000	介護保険システム改修費補助金 4,000

(款) 5. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	484, 409	450, 447	33, 962			

(款) 6. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金 (単位 千円)

1 介護給付費交付金	1, 193, 169	1, 213, 901	△20, 732	1 現年度分	1, 193, 168	介護給付費交付金 1, 193, 168
				2 過年度分	1	前年度精算分 1
2 地域支援事業支援交付金	34, 218	21, 677	12, 541	1 現年度分	34, 218	地域支援事業支援交付金 34, 218
計	1, 227, 387	1, 235, 578	△8, 191			

(款) 7. 県支出金 (項) 1. 県負担金 (単位 千円)

1 介護給付費負担金	658, 162	647, 034	11, 128	1 現年度分	658, 161	介護給付費負担金 658, 161
				2 過年度分	1	前年度精算分 1
計	658, 162	647, 034	11, 128			

(款) 7. 県支出金 (項) 2. 県補助金 (単位 千円)

1 地域支援事業交付金 (総合事業)	15, 842	9, 677	6, 165	1 現年度分	15, 842	地域支援事業交付金 (総合事業) 15, 842
2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	21, 047	20, 052	995	1 現年度分	21, 047	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 21, 047
計	36, 889	29, 729	7, 160			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位 千円)

2 利子及び配当金	164	128	36	1 利子及び配当金	164	介護給付費準備基金利子収入 164
計	164	128	36			

（款） 1 0 . 繰入金

（項） 1 . 一般会計繰入金

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	742, 497	723, 404	19, 093	1 職員給与費等繰入金	62, 715	職員給与費等繰入金 62, 715
				2 事務費等繰入金	33, 498	事務費繰入金 33, 498
				3 認定審査費繰入金	9, 817	認定審査費繰入金 9, 817
				4 介護保険給付費繰入金	559, 434	現年度分 559, 434
				6 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	77, 033	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業） 77, 033
計	742, 497	723, 404	19, 093			

（款） 1 0 . 繰入金

（項） 2 . 基金繰入金

（単位 千円）

1 介護給付費準備基金繰入金	4, 375	27, 805	△23, 430	1 介護給付費準備基金繰入金	4, 375	介護給付費準備基金繰入金 4, 375
計	4, 375	27, 805	△23, 430			

（款） 1 1 . 繰越金

（項） 1 . 繰越金

（単位 千円）

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
2 介護給付費負担金等繰越金	2	2	0	1 前年度繰越金	2	介護給付費負担金等前年度繰越金 2
計	3	3	0			

(款) 1 2. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0	1 第 1 号被保険者延滞金	1	第 1 号被保険者延滞金 1
				5 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 1 2. 諸収入

(項) 5. 雑入

(単位 千円)

1 雑入	43	63	△20	1 雑入	43	雑入 43
5 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
6 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金 1
計	45	65	△20			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	98,295	97,944	351	4,000		44	94,251	1 報酬	6,283	介護保険事業計画推進委員会委員報酬 283 嘱託職員報酬 6,000
								2 給料	31,745	一般職給 31,745
								3 職員手当等	16,589	扶養手当 1,134 通勤手当 1,053 住居手当 282 超過勤務手当 400 管理職手当 900 期末勤勉手当 12,380 児童手当 440
								4 共済費	9,872	共済組合負担金 9,872
								9 旅費	827	普通旅費 11 費用弁償 816
								11 需用費	1,464	消耗品費 275 燃料費 63 食糧費 5 印刷製本費 1,121
								12 役務費	14,738	通信運搬費 1,738 手数料 13,000
								13 委託料	12,264	システム等保守点検委託料 432 認定調査委託料 3,300 システム改修委託料 8,532
								14 使用料及び賃借料	4	著作権使用料 4
								19 負担金補助及び交付金	4,509	総合事務組合退職手当負担金 4,445 総合事務組合福利厚生負担金 64

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 連合会負担金	778	783	△5				778	19 負担金補助及び交付金	778	国保連合会負担金 321 第三者行為求償事務負担金 100 保険料特別徴収事務負担金 117 介護サービス相談処理費負担金 240
計	99,073	98,727	346	4,000	0	44	95,029			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

1 賦課徴収費	1,282	1,289	△7			98	1,184	11 需用費	53	消耗品費 13 燃料費 40
								12 役務費	1,229	通信運搬費 1,229
計	1,282	1,289	△7	0	0	98	1,184			

(款) 2. 介護認定費

(項) 1. 介護認定審査費

(単位 千円)

1 介護認定審査費	9,817	15,152	△5,335				9,817	1 報酬	4,700	介護認定審査会委員報酬 4,700
								9 旅費	254	普通旅費 4 費用弁償 250
								11 需用費	627	消耗品費 627
								12 役務費	100	通信運搬費 100
								13 委託料	4,136	要介護認定事務委託料 2,000 システム等保守点検委託料 1,245 システム改修委託料 891
計	9,817	15,152	△5,335	0	0	0	9,817			

（款） 3. 保険給付費

（項） 1. 介護サービス等諸費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 居宅介護サービス給付費	1,152,194	1,039,517	112,677	478,839		311,094	362,261	19 負担金補助及び交付金	1,152,194	居宅介護サービス給付費負担金 1,152,194
2 特例居宅介護サービス給付費	4,822	4,718	104	2,004		1,303	1,515	19 負担金補助及び交付金	4,822	特例居宅介護サービス給付費負担金 4,822
3 地域密着型介護サービス給付費	842,704	805,000	37,704	350,217		227,530	264,957	19 負担金補助及び交付金	842,704	地域密着型介護サービス給付費負担金 842,704
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1
5 施設介護サービス給付費	1,777,601	1,798,921	△21,320	738,748		479,952	558,901	19 負担金補助及び交付金	1,777,601	施設介護サービス給付費負担金 1,777,601
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費 1
7 居宅介護福祉用具購入費	5,305	4,400	905	2,204		1,432	1,669	19 負担金補助及び交付金	5,305	居宅介護福祉用具購入費 5,305
8 居宅介護住宅改修費	13,619	16,726	△3,107	5,660		3,677	4,282	19 負担金補助及び交付金	13,619	居宅介護住宅改修費 13,619
9 居宅介護サービス計画給付費	172,066	157,000	15,066	71,508		46,458	54,100	19 負担金補助及び交付金	172,066	居宅介護サービス計画給付費負担金 172,066

(款) 3. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
計	3,968,314	3,826,285	142,029	1,649,180	0	1,071,446	1,247,688			

(款) 3. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

1 介護予防サービス給付費	55,733	97,128	△41,395	23,161		15,048	17,524	19 負担金補助及び交付金	55,733	介護予防サービス給付費負担金 55,733
2 特例介護予防サービス給付費	81	878	△797	33		23	25	19 負担金補助及び交付金	81	特例介護予防サービス給付費負担金 81
3 地域密着型介護予防サービス給付費	19,581	10,394	9,187	8,138		5,287	6,156	19 負担金補助及び交付金	19,581	地域密着型介護予防サービス給付費負担金 19,581
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1
5 介護予防福祉用具購入費	1,973	1,000	973	821		533	619	19 負担金補助及び交付金	1,973	介護予防福祉用具購入費 1,973
6 介護予防住宅改修費	8,078	9,000	△922	3,358		2,181	2,539	19 負担金補助及び交付金	8,078	介護予防住宅改修費 8,078

（款） 3. 保険給付費

（項） 2. 介護予防サービス等諸費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
7 介護予防サービス計画給付費	18,255	17,353	902	7,587		4,929	5,739	19 負担金補助及び交付金	18,255	介護予防サービス計画給付費負担金 18,255
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
計	103,703	135,755	△32,052	43,098	0	28,001	32,604			

（款） 3. 保険給付費

（項） 3. 高額介護サービス等費

（単位 千円）

1 高額介護サービス費	89,801	88,670	1,131	37,320		24,246	28,235	19 負担金補助及び交付金	89,801	高額介護サービス費 89,801
2 高額介護予防サービス費	157	100	57	65		42	50	19 負担金補助及び交付金	157	高額介護予防サービス費 157
計	89,958	88,770	1,188	37,385	0	24,288	28,285			

（款） 3. 保険給付費

（項） 4. 高額医療合算介護サービス等費

（単位 千円）

1 高額医療合算介護サービス費	13,158	15,293	△2,135	5,469		3,553	4,136	19 負担金補助及び交付金	13,158	高額医療合算介護サービス費 13,158
2 高額医療合算介護予防サービス費	66	100	△34	27		18	21	19 負担金補助及び交付金	66	高額医療合算介護予防サービス費 66
計	13,224	15,393	△2,169	5,496	0	3,571	4,157			

(款) 3. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特定入所者 介護サー ビス費	238,711	264,570	△25,859	99,204		64,452	75,055	19 負担金補助 及び交付金	238,711	特定入所者介護サービス給付費負担 金 238,711
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0				1	19 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス給付費 負担金 1
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	383	240	143	160		103	120	19 負担金補助 及び交付金	383	特定入所者介護予防サービス給付費 負担金 383
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0				1	19 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス給 付費負担金 1
計	239,096	264,812	△25,716	99,364	0	64,555	75,177			

(款) 3. 保険給付費

(項) 9. その他諸費

(単位 千円)

1 審査支払手 数料	4,853	4,349	504	2,018		1,310	1,525	12 役務費	4,853	手数料 4,853
計	4,853	4,349	504	2,018	0	1,310	1,525			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

1 基金積立金	164	128	36			164		25 積立金	164	介護給付費準備基金積立金 164
計	164	128	36	0	0	164	0			

(单位 千元)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 介護予防・生活支援サービス事業費	87,743	41,268	46,475	37,264		23,684	26,795	7 賃金	915	臨時賃金	915
								11 需用費	221	消耗品費	55
										燃料費	86
										修繕料	80
								12 役務費	34	通信運搬費	7
										保険料	27
		13 委託料	5,161	緩和型サービス委託料	5,161						
		19 負担金補助及び交付金	81,386	現行型相当サービス給付費負担金	81,386						
		27 公課費	26	自動車重量税	26						
2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,100	24,142	△17,042	3,016		1,917	2,167	13 委託料	7,100	原則的介護予防ケアマネジメント委託料	6,722
										簡略な介護予防ケアマネジメント委託料	378
計	94,843	65,410	29,433	40,280	0	25,601	28,962				

(单位 千元)

[illegible]

(款) 6. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								7 賃金	6,349	臨時賃金	6,349
								8 報償費	1,172	講師謝礼	1,172
								9 旅費	70	費用弁償	70
								11 需用費	1,010	消耗品費	700
										燃料費	85
										印刷製本費	100
										修繕料	125
								12 役務費	400	通信運搬費	253
										手数料	132
										保険料	15
				13 委託料	2,262	運動指導士委託料	2,262				
				19 負担金補助及び交付金	3,894	地域介護予防活動補助金	2,700				
						総合事務組合退職手当負担金	1,177				
						総合事務組合福利厚生負担金	17				
						27 公課費	38	自動車重量税	38		
計	31,235	11,840	19,395	13,250	0	8,422	9,563				

(款) 6. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援等事業費

(単位 千円)

1 総合相談事業費	8,436	8,346	90	4,872			3,564	13 委託料	8,436	高齢者実態把握事業委託料 5,436 在宅介護支援センター運営委託料 3,000
2 権利擁護事業費	965	965	0	558			407	13 委託料	965	権利擁護等アドバイザー委託料 713 緊急一時保護業務委託料 252

（款） 6. 地域支援事業費

（項） 3. 包括的支援等事業費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	72,456	54,234	18,222	31,740			40,716	1 報酬	126	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 126
								2 給料	33,265	一般職給 33,265
								3 職員手当等	17,708	扶養手当 876 通勤手当 1,269 住居手当 324 超過勤務手当 800 管理職手当 972 期末勤勉手当 13,047 児童手当 420
								4 共済費	10,383	共済組合負担金 9,930 社会保険料 453
								7 賃金	2,498	臨時賃金 2,498
								8 報償費	135	講師謝礼 135
								9 旅費	190	普通旅費 140 費用弁償 50
								11 需用費	1,307	消耗品費 630 燃料費 297 食糧費 10 修繕料 370
								12 役務費	341	通信運搬費 240 保険料 101
								13 委託料	335	システム等保守点検委託料 335
								14 使用料及び賃借料	1,214	会場借上料 25 システム借上料 1,189

(款) 6. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								19 負担金補助 及び交付金	4, 925	総合事務組合退職手当負担金 4, 658 総合事務組合福利厚生負担金 67 各種研修負担金 200
								27 公課費	29	自動車重量税 29
4 任意事業費	48, 780	48, 321	459	19, 460			29, 320	1 報酬	1, 134	嘱託職員報酬 1, 134
								8 報償費	122	講師謝礼 122
								9 旅費	203	費用弁償 203
								11 需用費	256	消耗品費 201 燃料費 5 印刷製本費 50
								12 役務費	1, 014	通信運搬費 495 手数料 354 保険料 165
								13 委託料	34, 089	家族介護教室運営事業委託料 140 緊急通報業務委託料 4, 311 介護給付費通知作成委託料 175 配食サービス状況把握事業委託料 27, 000 高齢者等夜間・休日電話相談等事業 委託料 2, 463
								14 使用料及び 賃借料	304	物品借上料 164 システム利用料 140
								19 負担金補助 及び交付金	4, 658	家族介護用品支給補助金 3, 500 家族介護者交流事業補助金 1, 000 高齢者位置情報サービス利用補助金 50 各種研修負担金 108

（款） 6. 地域支援事業費

（項） 3. 包括的支援等事業費

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								20 扶助費	7, 000	成年後見人等報酬助成金 7, 000
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	630	2, 210	△1, 580	363			267	8 報償費	300	講師謝礼 300
								9 旅費	84	普通旅費 58 費用弁償 26
								11 需用費	117	消耗品費 81 燃料費 6 食糧費 30
								12 役務費	60	通信運搬費 60
								13 委託料	30	駐車場警備委託料 30
								14 使用料及び 賃借料	29	会場借上料 21 有料道路通行料 8
								19 負担金補助 及び交付金	10	各種研修負担金 10
6 生活支援体 制整備事業 費	6, 354	6, 370	△16	3, 669			2, 685	8 報償費	32	講師謝礼 32
								13 委託料	6, 322	生活支援サービス体制整備事業委託 料 6, 322
7 認知症総合 支援事業費	4, 296	5, 513	△1, 217	2, 480			1, 816	8 報償費	560	講師謝礼 560
								9 旅費	103	普通旅費 103
								11 需用費	80	消耗品費 80
								12 役務費	13	通信運搬費 13
								13 委託料	3, 540	認知症ケア向上事業委託料 3, 540
計	141, 917	125, 959	15, 958	63, 142	0	0	78, 775			

(款) 6. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 審査支払手数料	723	204	519	307		195	221	12 役務費	723	手数料 723
計	723	204	519	307	0	195	221			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

1 第1号被保険者保険料還付金	1,400	1,400	0				1,400	23 償還金利子及び割引料	1,400	第1号被保険者保険料還付金 1,400
2 償還金	2	2	0			2		23 償還金利子及び割引料	2	前年度介護給付費交付金返還金 1 前年度介護給付費負担金返還金 1
4 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10	23 償還金利子及び割引料	10	第1号被保険者保険料加算金 10
計	1,412	1,412	0	0	0	2	1,410			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 単市地域支援事業費

(単位 千円)

1 介護予防ケアマネジメント事業費	7,500	7,485	15				7,500	13 委託料	7,500	事業委託料 7,500
計	7,500	7,485	15	0	0	0	7,500			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	18	73,414	38,590	112,004	22,240	134,244	
前 年 度	17	65,093	31,683	96,776	18,374	115,150	
比 較	1	8,321	6,907	15,228	3,866	19,094	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	2,010	2,586	0	930	1,400	2,148
	前 年 度	1,176	2,075	0	0	1,400	1,596
	比 較	834	511	0	930	0	552
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	28,656	0	860	0	0
	前 年 度	0	24,056	0	1,380	0	0
	比 較	0	4,600	0	△ 520	0	0
	区 分	単 身 赴 任 手 当					
	本 年 度	0					
	前 年 度	0					
	比 較	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	8,321	昇給に伴う増加分	343		平均昇給率 1.88%
		その他の増減分	7,978	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 18人 0人 18人 前年度 17人 1人 18人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 0人 前年度 退職 0人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	6,907	その他の増減分	6,907	配置異動等に伴うもの	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

（単位 円）

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	341,228	
	平 均 給 与 月 額	393,650	
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	45.02	
	（ H30.1.1 現 在 ）		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	342,771	
	平 均 給 与 月 額	388,764	
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	46.09	
	（ H29.1.1 現 在 ）		

イ 初任給

（単位 円）

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	146,100	147,100	国においては、平成29年人事院勧告に伴う給与改定済
大 学 卒	182,200	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
H30. 1. 1 現 在	1級	3	16. 7
	2級		
	3級	8	44. 4
	4級	4	22. 2
	5級	3	16. 7
	6級		
	計	18	100. 0

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 部次長の職務又はこれに相当する職務 2. 課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

工 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	備 考
				一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	14	14	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	13	13	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 275	4. 40	有	平成29年人事院勧告に伴う 給与改定済

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	2,688	46,501	△43,813
7 財産収入	104	121	△17
8 繰入金	57,757	112,290	△54,533
1 1 諸収入	192	397	△205
訪問看護収入	0	2,727	△2,727
市債	0	40,500	△40,500
歳 入 合 計	60,741	202,536	△141,795

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 サービス事業費	19,864	161,583	△141,719	0	0	2,984	16,880
5 公債費	40,877	40,953	△76	0	0	14	40,863
歳 出 合 計	60,741	202,536	△141,795	0	0	2,998	57,743

2. 歳 入

(款) 1. サービス収入 (項) 2. 予防給付費収入 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 介護予防サービス計画費収入	2,688	17,644	△14,956	1 介護予防サービス計画費収入	2,688	介護予防サービス計画費収入 2,688
計	2,688	17,644	△14,956			

(款) 1. サービス収入 (項) 介護給付費収入 (単位 千円)

居宅介護サービス費収入	0	25,775	△25,775			本目廃止
計	0	25,775	△25,775			

(款) 1. サービス収入 (項) 自己負担金収入 (単位 千円)

自己負担金収入	0	3,082	△3,082			本目廃止
計	0	3,082	△3,082			

(款) 7. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位 千円)

1 基金利子	104	121	△17	1 基金利子	104	介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金利子 104
計	104	121	△17			

(款) 8. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位 千円)

1 一般会計繰入金	57,743	71,602	△13,859	1 一般会計繰入金	57,743	一般会計繰入金 57,743
計	57,743	71,602	△13,859			

(款) 8. 繰入金 (項) 4. 基金繰入金 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	14	40,688	△40,674	1 介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金繰入金	14	介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金繰入金 14
計	14	40,688	△40,674			

(款) 1 1. 諸収入 (項) 2. 雑入 (単位 千円)

1 雑入	192	397	△205	1 雑入	192	電算システム使用負担金 192
計	192	397	△205			

(款) 訪問看護収入 (項) 訪問看護療養費 (単位 千円)

訪問看護療養費	0	2,557	△2,557			本目廃止
計	0	2,557	△2,557			

(款) 訪問看護収入 (項) 利用料 (単位 千円)

利用料	0	170	△170			本目廃止
計	0	170	△170			

(款) 市債 (項) 市債 (単位 千円)

老人保健施設整備事業債	0	40,500	△40,500			本目廃止
計	0	40,500	△40,500			

3 歳 出

(款) 2. サービス事業費

(項) 3. 老人保健施設事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 老人保健施設費	909	82,236	△81,327			104	805	12 役務費	29	保険料	29
								13 委託料	139	特殊建築物報告業務委託料	139
								14 使用料及び賃借料	637	土地借上料	637
								25 積立金	104	老人保健施設基金積立金	104
計	909	82,236	△81,327	0	0	104	805				

(款) 2. サービス事業費

(項) 4. 介護予防支援事業費

(単位 千円)

1 介護予防支援事業費	18, 955	29, 086	△10, 131			2, 880	16, 075	2 給料	8, 161	一般職給	8, 161
								3 職員手当等	3, 414	通勤手当	227
										超過勤務手当	131
										期末勤勉手当	3, 056
								4 共済費	2, 335	共済組合負担金	2, 335
								9 旅費	10	普通旅費	10
								11 需用費	679	消耗品費	274
										燃料費	130
修繕料	275										
12 役務費	220	通信運搬費	144								
		保険料	76								
13 委託料	2, 492	介護予防プラン作成委託料	2, 290								
		システム等保守点検委託料	202								
14 使用料及び賃借料	463	電算システム借上料	463								

(款) 2. サービス事業費

(項) 4. 介護予防支援事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								19 負担金補助 及び交付金	1, 161	総合事務組合退職手当負担金 1, 144 総合事務組合福利厚生負担金 17
								27 公課費	20	自動車重量税 20
計	18, 955	29, 086	△10, 131	0	0	2, 880	16, 075			

(款) 2. サービス事業費

(項) 居宅サービス事業費

(単位 千円)

訪問看護サ ービス事業 費	0	50,261	△50,261							本目廃止
計	0	50,261	△50,261	0	0	0	0			

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

1 元金	33,455	32,857	598				33,455	23 償還金利子 及び割引料	33,455	元金 33,455
2 利子	7,422	8,096	△674			14	7,408	23 償還金利子 及び割引料	7,422	利子 7,422
計	40,877	40,953	△76	0	0	14	40,863			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	8,161	3,414	11,575	2,335	13,910	
前 年 度	8	29,196	13,313	42,509	8,234	50,743	
比 較	△ 6	△ 21,035	△ 9,899	△ 30,934	△ 5,899	△ 36,833	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	0	227	0	0	131	0
	前 年 度	360	771	350	200	481	348
	比 較	△ 360	△ 544	△ 350	△ 200	△ 350	△ 348
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	3,056	0	0	0	0
	前 年 度	0	10,803	0	0	0	0
	比 較	0	△ 7,747	0	0	0	0
	区 分	単 身 赴 任 手 当					
	本 年 度	0					
	前 年 度	0					
	比 較	0					

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位 千円）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 21, 035	昇給に伴う増加分	41		平均昇給率 2. 02%
		その他の増減分	△ 21, 076	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 △7人 2人 前年度 8人 0人 8人 採用退職の状況等 (予定) 本年度 採用 2人 前年度 退職 1人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	△ 9, 899	その他の増減分	△ 9, 899	配置異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

(単位 円)

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	330,375	
	平 均 給 与 月 額	397,746	
	平 均 年 齢 (歳)	50.05	
	(H30.1.1 現 在)		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	328,250	
	平 均 給 与 月 額	376,191	
	平 均 年 齢 (歳)	49.10	
	(H29.1.1 現 在)		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	146,100	147,100	国においては、平成29年人事院勧告に伴う給与改定済
大 学 卒	182,200	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
H30. 1. 1 現 在	1級	1	12. 5
	2級	2	25. 0
	3級	4	50. 0
	4級	1	12. 5
	5級		
	6級		
	計	8	100. 0

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 部次長の職務又はこれに相当する職務 2. 課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

工 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	備 考
				一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	4	4	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	4	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 275	4. 40	有	平成29年人事院勧告に伴う 給与改定済

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	1. 55	1. 55
支給対象職員の比率 (%) (H30. 1. 1現在)	50. 0	50. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	訪問看護待機職員特殊勤務手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位 千円）

区 分	前 前 年 度 末 前 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 過 疎	10,600	51,100			51,100
2 病 院 事 業	447,706	414,851		33,455	381,396
計	458,306	465,951		33,455	432,496

平成 3 0 年度高梁市養護老人ホーム特別会計予算

平成 3 0 年度高梁市養護老人ホーム特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 1 2 5, 9 1 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地 方 債）

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 3 0 年 3 月 9 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入)

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		12
	2 負担金	12
2 委託金		108, 149
	1 委託金	108, 149
3 財産収入		117
	1 財産運用収入	117
4 寄附金		11
	1 寄附金	11
5 繰入金		206, 105
	2 一般会計繰入金	127, 050
	3 基金繰入金	79, 055
7 諸収入		122
	2 雑入	122
8 県支出金		106, 800
	1 県補助金	106, 800
21 市債		704, 600
	1 市債	704, 600
歳 入	合 計	1, 125, 916

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,072,965
	1 総務管理費	186,537
	2 施設整備費	886,428
2 施設費		48,128
	1 社会福祉施設費	48,128
3 基金積立金		117
	1 基金積立金	117
4 公債費		4,706
	1 公債費	4,706
歳 出	合 計	1,125,916

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合併特例事業	704,600	普通貸借 または 証券発行	5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他融資機関についてもその融資条件による。 ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	12	12	0
2 委託金	108,149	121,990	△13,841
3 財産収入	117	116	1
4 寄附金	11	10	1
5 繰入金	206,105	156,088	50,017
7 諸収入	122	122	0
8 県支出金	106,800	106,800	0
2 1 市債	704,600	837,200	△132,600
歳 入 合 計	1,125,916	1,222,338	△96,422

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	1,072,965	1,170,434	△97,469	106,800	704,600	152,211	109,354
2 施設費	48,128	50,006	△1,878	0	0	31,081	17,047
3 基金積立金	117	116	1	0	0	117	0
4 公債費	4,706	1,782	2,924	0	0	4,706	0
歳 出 合 計	1,125,916	1,222,338	△96,422	106,800	704,600	188,115	126,401

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 高齢者緊急ショートステイ事業負担金	12	12	0	1 高齢者緊急ショートステイ事業負担金	12	高齢者緊急ショートステイ事業利用者負担金 12
計	12	12	0			

(款) 2. 委託金 (項) 1. 委託金 (単位 千円)

1 民生費委託金	108,149	121,990	△13,841	1 社会福祉施設費委託金	108,149	事務費委託金 生活費委託金 高齢者緊急ショートステイ事業委託金 77,263 30,778 108
計	108,149	121,990	△13,841			

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位 千円)

1 利子及び配当金	117	116	1	1 利子及び配当金	117	養護老人ホーム成羽川荘施設整備等基金利子収入 117
計	117	116	1			

(款) 4. 寄附金 (項) 1. 寄附金 (単位 千円)

1 民生費寄附金	11	10	1	1 社会福祉費寄附金	11	老人福祉事業寄附金 11
計	11	10	1			

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 一般会計繰入金 (単位 千円)

1 一般会計繰入金	127,050	109,316	17,734	1 一般会計繰入金	127,050	一般会計繰入金 127,050
計	127,050	109,316	17,734			

(款) 5. 繰入金

(項) 3. 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	79,055	46,772	32,283	1 養護老人ホーム成羽川荘施設整備等基金繰入金	79,055	養護老人ホーム成羽川荘施設整備等基金繰入金 79,055
計	79,055	46,772	32,283			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位 千円)

1 雑入	122	122	0	1 雑入	122	電柱敷地料 特殊簡易公衆電話通話料 介護等体験受入費用 模擬店売上 13 4 5 100
計	122	122	0			

(款) 8. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位 千円)

2 施設整備費県補助金	106,800	106,800	0	1 施設整備費県補助金	106,800	社会福祉施設等整備費補助金 106,800
計	106,800	106,800	0			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

16 合併特例債	704,600	837,200	△132,600	1 合併特例事業債	704,600	養護老人ホーム整備事業費充当 704,600
計	704,600	837,200	△132,600			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 施設管理費	186, 537	180, 765	5, 772			77, 183	109, 354	2 給料	58, 260	一般職給	58, 260
								3 職員手当等	28, 162	扶養手当	756
										通勤手当	2, 024
										特殊勤務手当	287
										住居手当	648
										超過勤務手当	670
										管理職手当	972
										期末勤勉手当	21, 645
										宿日直手当	450
										児童手当	660
										夜勤手当	50
								4 共済費	24, 012	共済組合負担金	16, 167
										社会保険料	7, 845
7 賃金	50, 616	給食調理員賃金	26, 515								
		支援員賃金	23, 243								
		看護師賃金	858								
9 旅費	47	普通旅費	47								
11 需用費	1, 570	消耗品費	381								
		燃料費	101								
		光熱水費	603								
		修繕料	485								
12 役務費	955	通信運搬費	400								
		手数料	500								
		保険料	55								
13 委託料	12, 583	宿日直業務委託料	6, 381								
		医療廃棄物処理委託料	12								
		診療業務委託料	996								
		設備等移設業務委託料	1, 913								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										合併処理浄化槽管理清掃委託料	985
										電気保安業務委託料	329
										施設保守管理委託料	33
										福祉システム保守管理委託料	114
										施設清掃業務委託料	113
										害虫駆除委託料	330
										消防設備保守点検委託料	318
										冷暖房機器保守点検委託料	630
										職員健康診断委託料	151
										草刈業務委託料	80
										汚泥処理委託料	98
										特殊建築物報告業務委託料	100
								14 使用料及び賃借料	690	事務機器借上料	302
										機械借上料	175
										受信料	171
										システム利用料	42
								18 備品購入費	180	事務機器購入費	40
										機械器具購入費	140
								19 負担金補助及び交付金	9,395	老人福祉施設協議会等負担金	236
										成羽病院医師人件費負担金	1,166
総合事務組合退職手当負担金	7,855										
総合事務組合福利厚生負担金	113										
各種研修負担金	25										
27 公課費	67	自動車重量税	67								
計	186,537	180,765	5,772	0	0	77,183	109,354				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 施設整備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 施設整備費	886, 428	989, 669	△103, 241	106, 800	704, 600	75, 028		2 給料	3, 000	一般職給	3, 000
								3 職員手当等	300	超過勤務手当	300
								11 需用費	8, 742	消耗品費	7, 242
										印刷製本費	1, 500
								12 役務費	540	手数料	540
								13 委託料	13, 004	設計監理委託料	10, 424
										測量設計委託料	2, 037
										草刈業務委託料	543
								14 使用料及び賃借料	36	土地借上料	36
15 工事請負費	818, 550	養護老人ホーム整備工事費	664, 700								
		施設等除却工事費	153, 850								
18 備品購入費	42, 256	施設用備品購入費	42, 256								
計	886, 428	989, 669	△103, 241	106, 800	704, 600	75, 028	0				

(款) 2. 施設費

(項) 1. 社会福祉施設費

(単位 千円)

1 社会福祉施設費	48,128	50,006	△1,878			31,081	17,047	20 扶助費	48,128	入所者生活費 48,128
計	48,128	50,006	△1,878	0	0	31,081	17,047			

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

1 施設整備等基金積立金	117	116	1			117		25 積立金	117	成羽川荘施設整備等基金積立金 117
計	117	116	1	0	0	117	0			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	63	0	63			63		23 償還金利子 及び割引料	63	元金 63
2 利子	4,643	1,782	2,861			4,643		23 償還金利子 及び割引料	4,643	利子 4,643
計	4,706	1,782	2,924	0	0	4,706	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	15	58,260	28,162	86,422	16,613	103,035	
前 年 度	16	54,697	26,775	81,472	15,343	96,815	
比 較	△ 1	3,563	1,387	4,950	1,270	6,220	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	756	2,024	287	648	670	972
	前 年 度	1,212	2,150	287	972	670	972
	比 較	△ 456	△ 126	0	△ 324	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	21,645	450	660	50	0
	前 年 度	0	19,522	450	490	50	0
	比 較	0	2,123	0	170	0	0
	区 分	単 身 赴 任 手 当					
	本 年 度	0					
	前 年 度	0					
	比 較	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,563	昇給に伴う増加分	190		平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	3,373	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15人 0人 15人 前年度 16人 △1人 15人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 1人 前年度 退職 1人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	1,387	その他の増減分	1,387	配置異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

(単位 円)

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	318,540	
	平 均 給 与 月 額	352,091	
	平 均 年 齢 (歳)	51.08	
	(H30.1.1 現 在)		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	312,160	
	平 均 給 与 月 額	363,616	
	平 均 年 齢 (歳)	49.07	
	(H29.1.1 現 在)		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	146,100	147,100	国においては、平成29年人事院勧告に伴う給与改定済
大 学 卒	182,200	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 給 料 表	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)
H30. 1. 1 現 在	1級	2	18. 2	技能 労務 職員 給料表	2	100. 0	再任用職員	2
	2級							
	3級	5	45. 4					
	4級	2	18. 2					
	5級	2	18. 2					
	6級							
	計	11	100. 0	計	2	100. 0	計	2

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 部次長の職務又はこれに相当する職務 2. 課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

工 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
				一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	11	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	11	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	0	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	9	7	2	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	12	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	12	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6	5	1	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	8	7	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 275	4. 40	有	平成29年人事院勧告に伴う 給与改定済

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 26	0. 23	0. 35
支給対象職員の比率 (%) (H30. 1. 1現在)	53. 3	45. 5	50. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	長寿園勤務職員特殊勤務手当、成羽川荘勤務職員特殊勤務手当、夜間看護業務従事職員特殊勤務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 済 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	費 額 対 進 率 %	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国 支 出	県 金	地 方 債								
1	2	養 護 老 人 ホ ー ム 統 合 改 築 事 業	29	985, 807	106, 800	835, 000	44, 007			802, 086		802, 086		48. 3	
総 務 費	施設整備費		30	675, 124	106, 800	539, 900	28, 424				858, 845	858, 845		51. 7	
			計	1, 660, 931	213, 600	1, 374, 900	72, 431			802, 086	858, 845	1, 660, 931		100. 0	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 合 併 特 例 事 業	174,300	1,011,500	704,600	63	1,716,037
計	174,300	1,011,500	704,600	63	1,716,037

平成 30 年度高梁市特別養護老人ホーム特別会計予算

平成 30 年度高梁市特別養護老人ホーム特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 255,660 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地 方 債）

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 30 年 3 月 9 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入)

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		185,989
	1 介護給付費収入	152,026
	2 自己負担金収入	33,963
3 財産収入		129
	1 財産運用収入	129
4 寄附金		10
	1 寄附金	10
5 繰入金		64,372
	1 一般会計繰入金	57,972
	2 基金繰入金	6,400
9 諸収入		360
	1 受託事業収入	6
	3 雑入	354
10 市債		4,800
	1 市債	4,800
歳 入	合 計	255,660

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		185,746
	1 総務管理費	185,746
2 サービス事業費		69,785
	1 施設介護サービス事業費	42,685
	2 居宅サービス事業費	27,100
3 基金積立金		129
	1 基金積立金	129
歳 出	合 計	255,660

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
介護サービス用 機械器具整備事業	4,800	普通貸借 または 証券発行	5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他融資機関についてもその融資条件による。 ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	185,989	190,387	△4,398
3 財産収入	129	131	△2
4 寄附金	10	10	0
5 繰入金	64,372	61,133	3,239
9 諸収入	360	360	0
10 市債	4,800	0	4,800
歳入合計	255,660	252,021	3,639

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	185,746	189,671	△3,925	0	0	134,504	51,242
2 サービス事業費	69,785	62,219	7,566	0	0	58,255	11,530
3 基金積立金	129	131	△2	0	0	129	0
歳出合計	255,660	252,021	3,639	0	0	192,888	62,772

2. 歳 入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 居宅介護サービス収入	26,586	27,472	△886	1 短期入所生活介護費収入	9,409	短期入所生活介護費 8,545 短期入所生活食費 552 短期入所生活滞在費 312
				2 通所介護費収入	16,625	通所介護費収入 12,956 日常生活支援総合事業費収入 3,669
				5 基準該当生活介護費収入	552	基準該当生活介護費収入 552
2 施設介護サービス収入	125,440	128,581	△3,141	1 施設介護サービス収入	125,440	介護福祉施設サービス収入 108,924 介護福祉施設サービス食費 10,719 介護福祉施設サービス居住費 5,797
計	152,026	156,053	△4,027			

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 自己負担金収入

(単位 千円)

1 自己負担金収入	33,963	34,334	△371	1 短期入所者自己負担金	2,538	短期入所生活介護費利用者自己負担金 854 短期入所生活滞在費利用者自己負担金 684 短期入所生活食費利用者自己負担金 1,000
				2 施設介護者自己負担金	28,233	介護福祉施設サービス自己負担金 10,892 介護福祉施設サービス居住費自己負担金 6,671 介護福祉施設サービス食費自己負担金 10,670
				3 通所介護自己負担金	3,190	通所介護サービス自己負担金 1,295 通所介護サービス食事負担金 1,001 日常生活支援総合事業自己負担金 366 日常生活支援総合事業食事負担金 528
				6 基準該当生活介護自己負担金	2	基準該当生活介護自己負担金 1 基準該当生活介護食事負担金 1
計	33,963	34,334	△371			

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	129	131	△2	1 利子	129	基金預金利子 129
計	129	131	△2			

(款) 4. 寄附金 (項) 1. 寄附金 (単位 千円)

1 一般寄附金	10	10	0	1 一般寄附金	10	一般寄附金 10
計	10	10	0			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位 千円)

1 一般会計繰入金	57,972	59,533	△1,561	1 一般会計繰入金	57,972	一般会計繰入金 57,972
計	57,972	59,533	△1,561			

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金 (単位 千円)

1 基金繰入金	6,400	1,600	4,800	1 特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金繰入金	6,400	特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金繰入金 6,400
計	6,400	1,600	4,800			

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 受託事業収入 (単位 千円)

1 受託事業収入	6	6	0	1 受託事業収入	6	主治医意見書作成料 3 要介護認定調査受託料 2 各種施設実習受託料 1
計	6	6	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
2 利用料等収入	353	353	0	1 短期入所者利用料等収入	8	介護保険給付対象外サービス利用料等 8
				2 施設介護者利用料等収入	344	介護保険給付対象外サービス利用料等 344
				3 通所介護サービス利用料等収入	1	介護保険給付対象外サービス利用料等 1
計	354	354	0			

(款) 10. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

1 介護サービス施設整備事業債	4,800	0	4,800	1 介護サービス施設整備事業債	4,800	介護サービス施設整備事業費充当 4,800
計	4,800	0	4,800			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	185, 746	189, 671	△3, 925			134, 504	51, 242	2 給料	78, 891	一般職給	78, 891
								3 職員手当等	43, 639	扶養手当	738
										通勤手当	2, 452
										特殊勤務手当	5, 760
										住居手当	432
										超過勤務手当	1, 100
										管理職手当	624
										期末勤勉手当	29, 533
										宿日直手当	300
										児童手当	180
								夜勤手当	2, 520		
								4 共済費	25, 746	共済組合負担金	23, 546
										社会保険料	2, 200
								7 賃金	13, 096	臨時賃金	13, 096
								9 旅費	50	普通旅費	50
11 需用費	2, 254	消耗品費	684								
		燃料費	60								
		食糧費	5								
		印刷製本費	27								
		光熱水費	378								
		修繕料	1, 100								
12 役務費	879	通信運搬費	311								
		手数料	387								
		保険料	181								
13 委託料	5, 644	合併処理浄化槽管理清掃委託料	998								
		福祉システム保守管理委託料	291								
		施設清掃業務委託料	371								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									消防設備保守点検委託料 134	
									冷暖房機器保守点検委託料 515	
									自動扉保守点検委託料 42	
									昇降設備保守点検委託料 317	
									職員健康診断委託料 298	
									自家用電気工作物保守点検委託料 126	
									ダムウェーター設備点検委託料 118	
									庭木剪定管理委託料等 118	
									宿日直業務委託料 2,154	
									特定建築物報告業務委託料 162	
							14 使用料及び賃借料	441	事務機器借上料 362	
									受信料 49	
									システム利用料 30	
							16 原材料費	10	施設維持用原材料費 10	
							18 備品購入費	50	施設用備品購入費 50	
							19 負担金補助及び交付金	14,896	成羽病院事業会計負担金 3,300	
									老人福祉施設協議会等負担金 168	
									総合事務組合退職手当負担金 11,045	
									総合事務組合福利厚生負担金 158	
									各種研修負担金 225	
							20 扶助費	100	見舞金 100	
							22 補償補てん及び賠償金	50	事故補償金 50	
計	185,746	189,671	△3,925	0	0	134,504	51,242			

(款) 2. サービス事業費

(項) 1. 施設介護サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分			金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 施設介護サービス事業費	42,685	34,553	8,132			37,885	4,800	11 需用費	30,260	消耗品費	5,760
										燃料費	4,200
										光熱水費	3,800
										修繕料	500
										医薬材料費	500
										給食材料費	15,500
								12 役務費	120	手数料	120
								13 委託料	931	入所者健康診断委託料	375
		害虫駆除委託料	62								
		廃棄物等処分委託料	494								
14 使用料及び賃借料	1,384	寝具リース料	1,384								
18 備品購入費	9,900	介護用品備品購入費	9,700								
		看護用品備品購入費	100								
		調理用品備品購入費	100								
20 扶助費	90	教養娯楽費	90								
計	42,685	34,553	8,132	0	0	37,885	4,800				

(款) 2. サービス事業費

(項) 2. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

1 通所介護サービス事業費	26,611	27,133	△522			19,881	6,730	2 給料	2,165	一般職給 2,165
								3 職員手当等	497	通勤手当 173 超過勤務手当 50 期末勤勉手当 274
								4 共済費	2,517	社会保険料 2,517
								7 賃金	15,135	臨時賃金 15,135
								9 旅費	10	普通旅費 10

(款) 2. サービス事業費

(項) 2. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 需用費	4,568	消耗品費 389 燃料費 920 印刷製本費 27 光熱水費 1,152 修繕料 580 給食材料費 1,500
								12 役務費	618	通信運搬費 90 手数料 321 保険料 207
								13 委託料	893	給湯設備保守点検委託料 83 合併処理浄化槽管理清掃委託料 337 電気保安業務委託料 43 施設管理委託料 26 施設清掃業務委託料 207 消防設備保守点検委託料 34 自動扉保守点検委託料 37 システム等保守点検委託料 126
								14 使用料及び賃借料	33	受信料 33
								18 備品購入費	50	施設用備品購入費 50
								19 負担金補助及び交付金	54	老人福祉施設協議会等負担金 42 各種研修負担金 12
								27 公課費	71	自動車重量税 71
2 生活介護サービス事業費	489	533	△44			489		11 需用費	489	消耗品費 258 燃料費 131 修繕料 100
計	27,100	27,666	△566	0	0	20,370	6,730			

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 施設整備等 基金積立金	129	131	△2			129		25 積立金	129	施設整備基金積立金 129
計	129	131	△2	0	0	129	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	24	81,056	44,136	125,192	23,953	149,145	
前 年 度	25	83,263	45,106	128,369	24,115	152,484	
比 較	△ 1	△ 2,207	△ 970	△ 3,177	△ 162	△ 3,339	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	738	2,625	5,760	432	1,150	624
	前 年 度	978	2,729	5,760	756	1,150	900
	比 較	△ 240	△ 104	0	△ 324	0	△ 276
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	29,807	300	180	2,520	0
	前 年 度	0	30,013	300	0	2,520	0
	比 較	0	△ 206	0	180	0	0
	区 分	単 身 赴 任 手 当					
	本 年 度	0					
	前 年 度	0					
	比 較	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,207	昇給に伴う増加分	426	平均昇給率 2.11%
		その他の増減分	△ 2,633	配置異動等に伴うもの 職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 24人 0人 24人 前年度 25人 △1人 24人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 1人 前年度 退職 1人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	△ 970	その他の増減分	△ 970	配置異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

(単位 円)

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	279,571	
	平 均 給 与 月 額	348,379	
	平 均 年 齢 (歳)	43.00	
	(H30.1.1 現 在)		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	293,746	
	平 均 給 与 月 額	350,227	
	平 均 年 齢 (歳)	38.08	
	(H29.1.1 現 在)		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	146,100	147,100	国においては、平成29年人事院勧告に伴う給与改定済
大 学 卒	182,200	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 給 料 表	
	級	職員数（人）	構成比（％）		職員数（人）	構成比（％）		職員数（人）
H30. 1. 1 現 在	1級	8	36. 5	技能 労務 職員 給料表	1	100. 0	再任用職員	1
	2級	7	31. 8					
	3級	5	22. 7					
	4級	1	4. 5					
	5級	1	4. 5					
	6級							
	計	22	100. 0	計	1	100. 0	計	1

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 部次長の職務又はこれに相当する職務 2. 課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

工 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
				一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	22	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23	22	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	0	
		3号給 (人)	1	1	0	
		4号給 (人)	19	18	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	22	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23	22	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0	
		3号給 (人)	3	3	0	
		4号給 (人)	18	17	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 275	4. 40	有	平成29年人事院勧告に伴う 給与改定済

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	7. 00	7. 48	0. 00
支給対象職員の比率 (%) (H30. 1. 1現在)	58. 3	63. 6	0. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	鶴寿荘勤務職員特殊勤務手当、夜間看護業務従事職員特殊勤務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 介護サービス用 機械器具整備事業			4,800		4,800
計			4,800		4,800

平成 3 0 年度高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 3 0 年度高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 2 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 3 月 9 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入) 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (単位 千円)

款	項	金 額
3 諸収入		925
	1 貸付金元利収入	925
歳 入	合 計	925

(歳 出) (単位 千円)

款	項	金 額
2 公債費		925
	1 公債費	925
歳 出	合 計	925

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
3 諸収入	925	1,282	△357
歳入合計	925	1,282	△357

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	925	1,282	△357	0	0	925	0
歳出合計	925	1,282	△357	0	0	925	0

2. 歳 入

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	925	1,282	△357	1 住宅新築資金等貸付金元利収入	925	貸付金元利収入 925
計	925	1,282	△357			

3 歳 出

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	880	1,191	△311			880		23 償還金利子及び割引料	880	長期債償還元金 880
2 利子	45	91	△46			45		23 償還金利子及び割引料	45	長期債償還利子 45
計	925	1,282	△357	0	0	925	0			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 住宅新築資金等貸付債	2,592	1,403		880	523
① 住宅新築資金貸付債	2,042	1,122		599	523
② 宅地取得資金貸付債	550	281		281	
計	2,592	1,403		880	523

平成 3 0 年度高梁市畑地かんがい事業特別会計予算

平成 3 0 年度高梁市畑地かんがい事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 1 , 4 4 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 3 月 9 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入)

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
2 使用料及び手数料		19,626
	1 使用料	19,625
	2 手数料	1
3 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
4 繰入金		1,600
	2 基金繰入金	1,600
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		212
	1 延滞金及び過料	2
	2 雑入	210
歳 入	合 計	21,444

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		2,447
	1 総務管理費	2,447
2 管理運営費		18,997
	1 管理運営費	18,997
歳 出	合 計	21,444

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 使用料及び手数料	19,626	20,057	△431
3 財産収入	5	8	△3
4 繰入金	1,600	1,600	0
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	212	212	0
歳入合計	21,444	21,878	△434

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	2,447	2,598	△151	0	0	2,446	1
2 管理運営費	18,997	19,280	△283	0	0	18,997	0
歳出合計	21,444	21,878	△434	0	0	21,443	1

2. 歳 入

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 畑かん施設給水使用料	12, 331	12, 601	△270	1 畑かん施設給水使用料	12, 331	畑かん施設給水使用料現年度分 畑かん施設給水使用料滞納繰越分	12, 330 1
2 畑かん施設使用料	7, 294	7, 455	△161	1 畑かん施設使用料	7, 294	畑かん施設使用料	7, 294
計	19, 625	20, 056	△431				

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料 (単位 千円)

1 総務手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料	1
計	1	1	0				

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位 千円)

1 財産運用収入	5	8	△3	1 基金利子	5	畑地かんがい施設整備基金利子	5
計	5	8	△3				

(款) 4. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金 (単位 千円)

1 畑地かんがい施設整備基金繰入金	1,600	1,600	0	1 畑地かんがい施設整備基金繰入金	1,600	畑地かんがい施設整備基金繰入金	1,600
計	1,600	1,600	0				

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位 千円)

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	施設給水使用料延滞金 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位 千円)

1 雑入	210	210	0	1 雑入	210	給水栓使用料 210
計	210	210	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	2, 447	2, 598	△151			2, 446	1	1 報酬	267	畑地かんがい施設管理運営協議会委員報酬 畑地かんがい施設管理員報酬	126 141
								12 役務費	380	通信運搬費	380
								27 公課費	300	消費税	300
								28 繰出金	1, 500	一般会計繰出金	1, 500
計	2, 447	2, 598	△151	0	0	2, 446	1				

(款) 2. 管理運営費

(項) 1. 管理運営費

(単位 千円)

1 管理運営費	18,997	19,280	△283			18,997		11 需用費	15,758	消耗品費 50 燃料費 40 光熱水費 11,680 修繕料 3,988
								13 委託料	546	電気保安業務委託料 546
								16 原材料費	285	施設修繕用原材料費 285
								25 積立金	5	畑地かんがい施設整備基金積立金 5
								28 繰出金	2,403	一般会計繰出金 2,403
計	18,997	19,280	△283	0	0	18,997	0			

平成30年度高梁市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成30年度高梁市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-------------------|
| (1) 給水戸数 | 6, 215戸 |
| (2) 年間総配水量 | 1, 544, 676立方メートル |
| (3) 一日平均配水量 | 4, 231立方メートル |
| (4) 主な建設改良事業 | 配水管更新事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	329, 329千円
第1項 営業収益	289, 283千円
第2項 営業外収益	40, 046千円

支 出	
第1款 水道事業費用	324, 531千円
第1項 営業費用	312, 764千円
第2項 営業外費用	8, 229千円
第3項 特別損失	300千円
第4項 予備費	3, 238千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額45,523千円は、内部留保資金45,523千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	12,897千円
第1項 負担金	1,500千円
第2項 補償金	3,711千円
第3項 国庫補助金	7,686千円
支 出	
第1款 資本的支出	58,420千円
第1項 建設改良費	48,902千円
第2項 企業債償還金	9,051千円
第3項 予備費	467千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間(予算第6条に定める経費を除く。)の予定額に過不足を生じた場合における各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,968千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

平成30年3月9日 提 出

高梁市長 近 藤 隆 則

平成30年度高梁市水道事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			329,329	
	(1) 営 業 収 益		289,283	
		1 給 水 収 益	278,294	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	10,929	給水装置の新設等の工事受託による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	60	
	(2) 営 業 外 収 益		40,046	
		1 受取利息及び配当金	349	貯金利息
		2 他 会 計 補 助 金	3,209	一般会計からの基準内繰入金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	35,062	固定資産減価償却に伴う補助金等の収益化
		4 雑 収 益	1,426	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			324,531	
	(1) 営 業 費 用		312,764	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	120,851	原水の取入れ及び浄化に係る設備の維持等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	55,909	配水設備及び量水器の維持等に要する費用
		3 受 託 工 事 費	10,940	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	32,120	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定及び検針その他の業務に要する費用
		5 減 価 償 却 費	91,434	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,500	固定資産の除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	10	
	(2) 営 業 外 費 用		8,229	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,268	企業債利息
		2 負 担 金	568	岡山県広域水道企業団負担金
		3 消費税及び地方消費税	5,383	消費税及び地方消費税
		4 雑 支 出	10	
	(3) 特 別 損 失		300	
		1 そ の 他 特 別 損 失	300	過年度分給水収益返還金
	(4) 予 備 費		3,238	
		1 予 備 費	3,238	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			12,897	
	(1) 負 担 金		1,500	
		1 工 事 負 担 金	1,500	給水申込負担金
	(2) 補 償 金		3,711	
		1 補 償 金	3,711	配水管支障移転補償金
	(3) 国 庫 補 助 金		7,686	
		1 国 庫 補 助 金	7,686	水道施設整備費国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			58,420	
	(1) 建 設 改 良 費		48,902	
		1 水 道 施 設 改 良 費	48,543	水道施設の新設改良に要する費用
		2 営 業 設 備 費	359	備品購入費
	(2) 企 業 債 償 還 金		9,051	
		1 企 業 債 償 還 金	9,051	企業債償還元金
	(3) 予 備 費		467	
		1 予 備 費	467	

平成30年度 高梁市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△)	△	271
減価償却費		91,434
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	124
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	43
長期前受金戻入額	△	35,062
受取利息及び受取配当金	△	349
支払利息		2,268
未収金の増減額(△は増加)		4,590
未払金の増減額(△は減少)	△	5,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	2,778
小 計		54,314
利息及び配当金の受取額		349
利息の支払額	△	2,268
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)		52,395

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	45,280
工事負担金・補償金・国庫補助金による収入		12,786
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△	32,494

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	9,051
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△	9,051

4 資金増加額(又は減少額)		10,850
5 資金期首残高		720,229
6 資金期末残高		731,079

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		5		16,072		13,299	29,371	5,597	34,968
	資本勘定支弁職員									
	合 計		5		16,072		13,299	29,371	5,597	34,968
前 年 度	損益勘定支弁職員		5		17,479		14,254	31,733	5,794	37,527
	資本勘定支弁職員									
	合 計		5		17,479		14,254	31,733	5,794	37,527
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 1,407		△ 955	△ 2,362	△ 197	△ 2,559
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		△ 1,407		△ 955	△ 2,362	△ 197	△ 2,559

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	498	888	852	1,940	348	6,201	320	2,252
	前 年 度	636	384	822	2,060	276	6,712	740	2,624
	比 較	△ 138	504	30	△ 120	72	△ 511	△ 420	△ 372

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,407	昇 給 に 伴 う 増 加 分	140	平均昇給率 3.50%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,547 配置異動等に伴うもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人
職員手当	△ 955	そ の 他 の 増 減 分	△ 955 配置異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当りの給与 (単位 円)

区 分			一 般 職
本 年 度	30年1月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	265,520
		平 均 給 与 月 額	327,964
		平 均 年 齢 (歳)	35.02歳
前 年 度	29年1月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	289,600
		平 均 給 与 月 額	339,673
		平 均 年 齢 (歳)	38.03歳

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	一 般 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数	構成比
30年 1月 1日 現 在	1 級	3人	60.0%
	2 級		
	3 級	1人	20.0%
	4 級		
	5 級	1人	20.0%
	6 級		
	計	5人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1.部次長の職務又はこれに相当する職務 2.課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成29年度高梁市水道事業特別会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1)給水収益	260,525	
	(2)受託工事収益	10,120	
	(3)その他営業収益	<u>60</u>	270,705
2	営業費用		
	(1)原水及び浄水費	109,982	
	(2)配水及び給水費	50,024	
	(3)受託工事費	10,129	
	(4)総係費	33,677	
	(5)減価償却費	93,336	
	(6)資産減耗費	1,500	
	(7)その他営業費用	<u>9</u>	298,657
	営業損失		27,952
3	営業外収益		
	(1)受取利息及び配当金	405	
	(2)長期前受金戻入	37,281	
	(3)他会計補助金	831	
	(4)雑収	<u>1,419</u>	39,936

4	営 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,515		
	(2) 負 担 金	568		
	(3) 消費税及び地方消費税	2,571		
	(4) 雑 支 出	<u>9</u>	<u>5,663</u>	<u>34,273</u>
	経 常 利 益			<u>6,321</u>
5	特 別 損 失			
	(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>277</u>	<u>277</u>	<u>△ 277</u>
	当 年 度 純 利 益			<u>6,044</u>
	前 年 度 繰 越 剰 余 金			<u>74,217</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>80,261</u>

平成 2 9 年度高梁市水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(イ) 土 地		74,500	
(ロ) 建 物	156,308		
建物減価償却累計額	<u>△ 51,252</u>	105,056	
(ハ) 構 築 物	3,651,740		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,981,608</u>	1,670,132	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	689,627		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 559,579</u>	130,048	
(ホ) 量 水 器	24,284		
量水器減価償却累計額	<u>△ 12,826</u>	11,458	
(ヘ) 車 両 運 搬 具	13,578		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,266</u>	1,312	
(ト) 工 具 器 具 及 び 備 品	8,044		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 7,255</u>	789	
(チ) 建 設 仮 勘 定		<u>12,255</u>	
有形固定資産合計		<u>2,005,550</u>	
固定資産合計			2,005,550

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

720, 229

(2) 未 収 金

33, 018

貸 倒 引 当 金

△ 8, 790

24, 228

(3) 貯 蔵 品

6, 349

流 動 資 産 合 計

750, 806

資 産 合 計

2, 756, 356

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

227, 078

企 業 債 合 計

227, 078

(2) 引 当 金

(イ) 修 繕 引 当 金

10, 000

引 当 金 合 計

10, 000

固 定 負 債 合 計

237, 078

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
(イ)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			9,051		
	企業債合計				9,051	
(2)	未	払	金		44,379	
(3)	引	当	金			
(イ)	賞与引当金			2,170		
(ロ)	法定福利費引当金			412		
	引当金合計				2,582	
(4)	その他流動負債					
(イ)	預り金				247	
	流動負債合計					56,259
5	繰	延	収	益		
(1)	長期前受金					
(イ)	国庫補助金			322,948		
	収益化累計額			△ 86,108	236,840	
(ロ)	工事負担金			542,609		
	収益化累計額			△ 359,921	182,688	
(ハ)	補償金			858,880		
	収益化累計額			△ 540,484	318,396	
	繰延収益合計					737,924
	負債合計					1,031,261

資 本 の 部

6	資	本	金			1, 582, 733						
7	剰	余	金									
(1)	資	本	剰	余	金							
(イ)	工	事	負	担	金	4, 376						
(ロ)	補		償		金	<u>23, 419</u>						
	資	本	剰	余	金	合 計	27, 795					
(2)	利	益	剰	余	金							
(イ)	減	債	積	立	金	9, 701						
(ロ)	建	設	改	良	積	立	金	24, 605				
(ハ)	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u>80, 261</u>
	利	益	剰	余	金	合 計		<u>114, 567</u>				
	剰	余	金	合 計						<u>142, 362</u>		
	資	本	合 計							<u>1, 725, 095</u>		
	負	債	資	本	合 計					<u>2, 756, 356</u>		

平成29年度注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15年	～	60年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	8年	～	20年
車両運搬具	4年	～	5年
工具、器具及び備品	5年	～	15年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業特別会計職員の「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし。

3. 予定貸借対照表関連

重要な注記事項なし。

4. セグメント情報

本市水道事業のセグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略する。

5. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置の適用

修繕引当金は、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度高梁市水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(イ) 土 地		74,500	
(ロ) 建 物	156,308		
建物減価償却累計額	<u>△ 55,863</u>	100,445	
(ハ) 構 築 物	3,703,078		
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,050,794</u>	1,652,284	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	689,627		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 576,451</u>	113,176	
(ホ) 量 水 器	24,284		
量水器減価償却累計額	<u>△ 13,327</u>	10,957	
(ヘ) 車 両 運 搬 具	13,578		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,463</u>	1,115	
(ト) 工 具 器 具 及 び 備 品	8,376		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 7,322</u>	1,054	
(チ) 建 設 仮 勘 定		<u>6,750</u>	
有形固定資産合計		<u>1,960,281</u>	
固定資産合計			1,960,281

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

731,079

(2) 未 収 金

28,428

貸 倒 引 当 金

△ 9,632

18,796

(3) 貯 蔵 品

9,127

流 動 資 産 合 計

759,002

資 産 合 計

2,719,283

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

216,898

企 業 債 合 計

216,898

(2) 引 当 金

(イ) 修 繕 引 当 金

10,000

引 当 金 合 計

10,000

固 定 負 債 合 計

226,898

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		(イ)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,180</u>		
		企	業	債		10,180	
		合	計				
	(2)	未	払	金		39,051	
	(3)	引	当	金			
		(イ)	賞与引当金		2,046		
		(ロ)	法定福利費引当金		<u>389</u>		
		引	当	金		2,435	
		合	計				
	(3)	そ	の	他	流	動	負
		(イ)	預	り	金		
		流	動	負	債	<u>247</u>	
		合	計				51,913
5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	
		(イ)	国庫補助金		330,634		
		収	益	化	累	計	額
					<u>△ 95,710</u>	234,924	
		(ロ)	工事負担金		543,998		
		収	益	化	累	計	額
					<u>△ 369,262</u>	174,736	
		(ハ)	補償金		862,591		
		収	益	化	累	計	額
					<u>△ 556,603</u>	305,988	
	繰	延	収	益	合	計	<u>715,648</u>
	負	債	合	計			<u>994,459</u>

資 本 の 部

6	資	本	金			1, 582, 733								
7	剰	余	金											
(1)	資	本	剰	余	金									
(イ)	工	事	負	担	金	4, 376								
(ロ)	補		償		金	<u>23, 419</u>								
	資	本	剰	余	金	合 計	27, 795							
(2)	利	益	剰	余	金									
(イ)	減	債	積	立	金	9, 701								
(ロ)	建	設	改	良	積	立	金	24, 605						
(ハ)	当	年	度	未	処	理	分	利	益	剰	余	金	<u>79, 990</u>	
	利	益	剰	余	金	合 計					<u>114, 296</u>			
	剰	余	金	合 計							<u>142, 091</u>			
	資	本	合 計								<u>1, 724, 824</u>			
	負	債	資	本	合 計						<u>2, 719, 283</u>			

平成30年度注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15 年	～	60 年
構築物	10 年	～	60 年
機械及び装置	8 年	～	20 年
車両運搬具	4 年	～	5 年
工具、器具及び備品	5 年	～	15 年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業特別会計職員の「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし。

3. 予定貸借対照表関連

重要な注記事項なし。

4. セグメント情報

本市水道事業のセグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略する。

5. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置の適用

修繕引当金は、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度高梁市水道事業特別会計予算説明書
(収益的收入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 分		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 水道事業収益		329,329	329,261	68				
(1) 営 業 収 益		289,283	289,587		304			
	1. 給 水 収 益	278,294	278,598		304	1. 水 道 料 金	278,294	水道料金 278,294
	2. 受託工事収益	10,929	10,929			1. 受託給水工事収益	10,929	給水装置新設等収益 10,929
	3. その他営業収益	60	60			1. 手 数 料	50	手数料 50
						2. 雑 収 益	10	雑収益 10
(2) 営 業 外 収 益		40,046	39,674	372				
	1. 受取利息及び配当金	349	405		56	1. 預 金 利 息	349	預金利息 349
	2. 他会計補助金	3,209	456	2,753		1. 他会計補助金	3,209	一般会計からの 基準内繰入金 3,209
	3. 長期前受金戻入	35,062	37,281		2,219	1. 長期前受金戻入	35,062	長期前受金戻入 35,062
	4. 雑 収 益	1,426	1,532		106	1. 雑 収 益	1,426	雑収益 1,426

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		備 考	
				増	減	区 分	金 額		
1. 水道事業費用		324,531	324,283	248					
(1) 営業費用		312,764	313,792		1,028				
	1. 原水及び浄水費	120,851	117,386	3,465					
						1. 給 料	2,581	一般職給	1名 2,581
						2. 手 当	2,372	扶養手当	1名 198
								通 勤 手 当	1名 278
								住 居 手 当	1名 324
								超過勤務手当	1名 390
								期末勤勉手当	1名 640
								児童手当	1名 180
								退職給付費	1名 362
						3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	322	賞与引当金として計上 するための繰入額	322
						4. 法 定 福 利 費	910	共済組合負担金	910
						5. 法定福利費引当金 繰 入 額	60	法定福利費引当金として 計上するための繰入額	60
						6. 旅 費	4	普通旅費	4
						7. 被 服 費	33	貸与被服購入費	33
						8. 備 消 品 費	148	消耗品費	148
						9. 燃 料 費	7	水源池燃料代	7
						10. 光 熱 水 費	1,390	施設電気料金等	1,390
						11. 通 信 運 搬 費	1,512	電話料金、回線専用料	1,512
						12. 手 数 料	5,247	水質検査手数料等	5,247
						13. 賃 借 料	187	電柱共架料、借地料	187
						14. 修 繕 費	2,936	取水・浄水施設修繕費	2,936
						15. 動 力 費	15,600	施設電気料金	15,600
						16. 薬 品 費	757	次亜塩素酸ソーダ代	757
						17. 厚 生 費	6	総合事務組合福利厚生負担金	6
						18. 受 水 費	86,764	岡山県広域水道企業団 水道用水受水料金	86,764
						19. 雑 費	15	NHK放送受信料	15

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		備 考	
				増	減	区 分	金 額		
	2. 配水及び給水費	55,909	55,676	233		1. 給 料	4,796	一般職給	2名 4,796
						2. 手 当	2,942	扶養手当	1名 0
								通勤手当	2名 203
								住居手当	1名 204
								超過勤務手当	2名 720
								期末勤勉手当	2名 1,143
								児童手当	1名 0
								退職給付費	2名 672
						3. 賞与引当金繰入額	567	賞与引当金として計上するための繰入額	567
						4. 賃 金	4,073	水源池当直者賃金	4,073
						5. 法定福利費	1,556	共済組合負担金	1,556
						6. 法定福利費引当金繰入額	106	法定福利費引当金として計上するための繰入額	106
						7. 旅 費	9	普通旅費	9
						8. 被 服 費	33	貸与被服購入費	33
						9. 備 消 品 費	947	消耗品費	947
						10. 燃 料 費	501	公用車燃料代等	501
						11. 委 託 料	9,208	量水器交換委託料、漏水調査委託料等	9,208
						12. 手 数 料	40	水道事業従事者腸内細菌検査手数料等	40
						13. 賃 借 料	96	電柱添架料、借地料	96
						14. 修 繕 費	18,766	配水施設修繕費、量水器修繕費等	18,766
						15. 路 面 復 旧 費	56	舗装復旧資材代	56
						16. 動 力 費	10,800	施設電気料金	10,800
						17. 材 料 費	1,000	修繕用材料費	1,000
						18. 厚 生 費	10	総合事務組合福利厚生負担金	10
						19. 保 険 料	350	各種保険料	350
						20. 公 課 費	53	自動車重量税	53

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		備 考
				増	減	区 分	金 額	
	3. 受託工事費	10,940	10,940			1. 備 消 品 費	10	消耗品費 10
						2. 工 事 請 負 費	10,930	受託給水工事費等 10,930
	4. 総 係 費	32,120	34,944		2,824	1. 給 料	8,695	一般職給 2名 8,695
						2. 手 当	5,939	扶養手当 1名 300 通勤手当 1名 407 住居手当 2名 324 超過勤務手当 1名 830 管理職手当 1名 348 期末勤勉手当 2名 2,372 児童手当 1名 140 退職給付費 2名 1,218
						3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,157	賞与引当金として計上 するための繰入額 1,157
						4. 報 酬	473	経営審議会委員報酬 473
						5. 法 定 福 利 費	2,742	共済組合負担金 2,742
						6. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	223	法定福利費引当金として 計上するための繰入額 223
						7. 旅 費	231	普通旅費 231
						8. 被 服 費	33	貸与被服購入費 33
						9. 備 消 品 費	1,215	消耗品費 1,215
						10. 印 刷 製 本 費	60	印刷費 60
						11. 通 信 運 搬 費	928	電話料金、郵送料 928
						12. 委 託 料	6,116	電算システム保守、検針委託料等 6,116
						13. 手 数 料	701	口座振替手数料 701
						14. 賃 借 料	1,745	電算システム借上料等 1,745
						15. 修 繕 費	67	検針用機器修繕料 67
						16. 補 償 費	10	補償金 10
						17. 研 修 費	686	研修旅費、研修参加負担金 686
						18. 食 糧 費	9	会議用食糧費 9
						19. 厚 生 費	18	総合事務組合福利厚生負担金 18
						20. 負 担 金	170	日本水道協会会費等 170

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 分		備 考
				増	減	区 分	金 額	
(2) 営業外費用						21. 保 険 料	60	検針員傷害保険料 60
						22. 貸 倒 引 当 金 額 繰 入 額	842	貸倒引当金として計上する ための繰入額 842
	5. 減 価 償 却 費	91,434	93,336		1,902	1. 有形固定資産 減 価 償 却 費	91,434	建物 4,611 構築物 69,186 機械及び装置 16,872 その他資産 765
	6. 資 産 減 耗 費	1,500	1,500			1. 固定資産除却費	1,500	構築物等除却費 1,500
	7. その他営業費用	10	10			1. 雑 支 出	10	雑支出 10
		8,229	6,980	1,249				
	1. 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	2,268	2,515		247	1. 企 業 債 利 息	2,268	企業債利息 2,268
	2. 負 担 金	568	568			1. 負 担 金	568	岡山県広域水道企業団負担金 568
	3. 消 費 税 及 び 税 地 方 消 費 税	5,383	3,887	1,496		1. 消 費 税 及 び 税 地 方 消 費 税	5,383	消費税及び地方消費税 5,383
	4. 雑 支 出	10	10			1. その他雑支出	10	雑支出 10
(3) 特 別 損 失		300	300					
	1. その他特別損失	300	300			1. その他特別損失	300	過年度分給水収益返還金等 300
(4) 予 備 費		3,238	3,211	27				
	1. 予 備 費	3,238	3,211	27		1. 予 備 費	3,238	予備費 3,238

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 分		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的收入		12,897	17,008		4,111			
(1) 負担金		1,500	1,500					
	1. 工事負担金	1,500	1,500			1. 工事負担金	1,500	給水申込負担金 1,500
(2) 補償金		3,711	3,402	309				
	1. 補償金	3,711	3,402	309		1. 補償金	3,711	配水管支障移転補償金 3,711
(3) 国庫補助金		7,686	12,106		4,420			
	1. 国庫補助金	7,686	12,106		4,420	1. 国庫補助金	7,686	水道施設整備費国庫補助金 7,686

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 分		備 考
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		58,420	69,162		10,742			
(1) 建設改良費		48,902	62,051		13,149			
	1. 水道施設改良費	48,543	62,051		13,508	1. 備 消 品 費	147	消耗品費 147
						2. 委 託 料	7,290	水源基本検討事業委託料等 7,290
						3. 工事請負費	41,106	配水管布設工事費等 41,106
	2. 営業設備費	359	0	359		1. 工具器具及び備品費	359	マッピング端末 359
(2) 企業債償還金		9,051	6,426	2,625				
	1. 企業債償還金	9,051	6,426	2,625		1. 企業債償還金	9,051	企業債償還元金 9,051
(3) 予備費		467	685		218			
	1. 予備費	467	685		218	1. 予 備 費	467	予備費 467

平成 3 0 年度高梁市簡易水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度高梁市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 1 2 0, 6 1 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地 方 債）

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 3 0 年 3 月 9 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		5,277
	2 負担金	5,277
2 使用料及び手数料		371,801
	1 使用料	371,801
3 国庫支出金		55,324
	1 国庫補助金	55,324
4 繰入金		434,658
	1 一般会計繰入金	434,658
6 諸収入		12,954
	1 受託事業収入	9,430
	3 雑入	3,524
7 市債		240,600
	1 市債	240,600
歳 入 合 計		1,120,614

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 衛生費		674,914
	1 簡易水道費	674,914
2 公債費		445,700
	1 公債費	445,700
歳 出 合 計		1,120,614

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道新設改良事業	240,600	普通貸借 または 証券発行	5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他融資機関についてもその融資条件による。 ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	5,277	6,877	△1,600
2 使用料及び手数料	371,801	376,653	△4,852
3 国庫支出金	55,324	63,061	△7,737
4 繰入金	434,658	488,248	△53,590
6 諸収入	12,954	23,054	△10,100
7 市債	240,600	248,400	△7,800
歳入合計	1,120,614	1,206,293	△85,679

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 衛生費	674,914	728,453	△53,539	55,324	240,600	346,196	32,794
2 公債費	445,700	477,840	△32,140	0	0	43,836	401,864
歳出合計	1,120,614	1,206,293	△85,679	55,324	240,600	390,032	434,658

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 衛生費負担金	5,277	6,877	△1,600	1 簡易水道施設 費負担金	5,277	新規加入者負担金 5,277
計	5,277	6,877	△1,600			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

1 衛生使用料	371,801	376,653	△4,852	1 簡易水道使用 料	371,801	簡易水道使用料 371,801
計	371,801	376,653	△4,852			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

1 衛生費補助金	55,324	63,061	△7,737	1 施設整備費補 助金	55,324	簡易水道等施設整備費補助金 55,324
計	55,324	63,061	△7,737			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

1 一般会計繰入金	434,658	488,248	△53,590	1 一般会計繰入 金	434,658	一般会計繰入金 434,658
計	434,658	488,248	△53,590			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

(単位 千円)

1 衛生費受託事業収入	9,430	14,611	△5,181	1 簡易水道受託 事業収入	9,430	取出工事受託収入 9,430
計	9,430	14,611	△5,181			

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	3,524	8,443	△4,919	1 雑入	3,524	配水管移設補償金 2,518 土地使用料 14 電柱添架料 60 原水使用料 120 下水事務費負担金 56 消火栓整備負担金 756
計	3,524	8,443	△4,919			

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

1 簡易水道新設改良事業債	240,600	248,400	△7,800	1 簡易水道新設改良事業債	240,600	成羽簡易水道施設整備事業費充当 58,100 高山市簡易水道施設整備事業費充当 1,900 津川簡易水道上水道統合事業費充当 67,700 成羽・川合簡易水道上水道統合事業費充当 37,400 施設改修事業費充当 73,000 法適化・統合推進事業費充当 2,500
計	240,600	248,400	△7,800			

3 歳 出

(款) 1. 衛生費

(項) 1. 簡易水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 簡易水道総務費	77,820	76,588	1,232		2,500	75,320		2 給料	22,864	一般職給	22,864
								3 職員手当等	13,659	扶養手当	720
										通勤手当	500
										住居手当	522
										超過勤務手当	2,500
										管理職手当	276
										期末勤勉手当	8,756
										児童手当	385
								4 共済費	7,252	共済組合負担金	7,252
								9 旅費	5	普通旅費	5
								11 需用費	2,015	消耗品費	1,072
										燃料費	521
										印刷製本費	27
修繕料	395										
12 役務費	2,483	通信運搬費	1,379								
		手数料	121								
		保険料	983								
13 委託料	12,864	検針等委託料	9,929								
		統合業務委託料	2,500								
		事務機器保守点検委託料	435								
14 使用料及び賃借料	993	事務機器借上料	232								
		システム利用料	761								
18 備品購入費	117	機械器具購入費	117								
19 負担金補助及び交付金	3,248	総合事務組合退職手当負担金	3,202								
		総合事務組合福利厚生負担金	46								

(款) 1. 衛生費

(項) 1. 簡易水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								23 償還金利子及び割引料	100	簡易水道使用料還付金	100
								27 公課費	12, 220	自動車重量税 消費税	47 12, 173
2 簡易水道施設費	371, 379	392, 573	△21, 194		73, 000	270, 876	27, 503	1 報酬	6, 454	嘱託職員報酬	6, 454
								4 共済費	974	社会保険料	974
								11 需用費	109, 829	消耗品費 光熱水費 修繕料	6, 970 55, 300 47, 559
								12 役務費	37, 370	通信運搬費 手数料 保険料	14, 479 22, 535 356
								13 委託料	34, 251	漏水調査委託料 簡易水道マッピングシステム構築業務委託料 指定工事店緊急時待機委託料 量水器交換委託料 電気保安業務委託料 施設管理委託料 施設清掃業務委託料 機械設備保守点検委託料 草刈業務委託料 汚泥処理委託料 施設設備保守管理委託料 廃棄物等処分委託料	1, 972 5, 400 1, 531 4, 064 327 8, 455 1, 200 1, 600 1, 308 1, 300 5, 791 1, 303
								14 使用料及び賃借料	77, 538	土地借上料 受水料金	282 77, 200

(款) 1. 衛生費

(項) 1. 簡易水道費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										共架料 56
								15 工事請負費	92,398	取出工事費 9,430
										配水管移設工事費 3,240
										施設等修繕工事費 62,762
										施設等整備工事費 16,966
								16 原材料費	1,442	施設修繕用原材料費 1,442
								18 備品購入費	2,866	施設備品費 2,546
										機械器具購入費 320
19 負担金補助及び交付金	963	櫛井ダム維持管理負担金 963								
28 繰出金	7,294	畑地かんがい事業特別会計繰出金 7,294								
3 簡易水道新設改良事業費	225,715	259,292	△33,577	55,324	165,100		5,291	11 需用費	463	消耗品費 463
								13 委託料	5,610	測量設計委託料 5,610
								14 使用料及び賃借料	486	事務機器借上料 486
								15 工事請負費	219,156	成羽簡易水道施設整備事業工事費 80,137
高山市簡易水道事業工事費 3,230										
成羽・川合簡易水道統合事業工事費 48,093										
津川簡易水道上水道統合事業工事費 87,696										
計	674,914	728,453	△53,539	55,324	240,600	346,196	32,794			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	368, 233	392, 226	△23, 993				368, 233	23 償還金利子 及び割引料	368, 233	元金 368, 233
2 利子	77, 467	85, 614	△8, 147			43, 836	33, 631	23 償還金利子 及び割引料	77, 467	利子 77, 467
計	445, 700	477, 840	△32, 140	0	0	43, 836	401, 864			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	6	22,864	13,659	36,523	7,252	43,775	
前 年 度	5	17,868	11,335	29,203	5,386	34,589	
比 較	1	4,996	2,324	7,320	1,866	9,186	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	720	500	0	522	2,500	276
	前 年 度	480	625	0	324	2,500	0
	比 較	240	△ 125	0	198	0	276
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	8,756	0	385	0	0
	前 年 度	0	6,746	0	660	0	0
	比 較	0	2,010	0	△ 275	0	0
	区 分	単 身 赴 任 手 当					
	本 年 度	0					
	前 年 度	0					
	比 較	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	4, 996	昇給に伴う増加分	108		平均昇給率 1. 90%
		その他の増減分	4, 888	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 5人 1人 6人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 0人 前年度 退職 0人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	2, 324	その他の増減分	2, 324	配置異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

(単位 円)

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	316,050	
	平 均 給 与 月 額	365,454	
	平 均 年 齢 (歳)	40.02	
	(H30.1.1 現 在)		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	296,060	
	平 均 給 与 月 額	354,372	
	平 均 年 齢 (歳)	38.08	
	(H29.1.1 現 在)		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	146,100	147,100	国においては、平成29年人事院勧告に伴う給与改定済
大 学 卒	182,200	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
H30. 1. 1 現 在	1級	1	16. 7
	2級	1	16. 7
	3級	3	49. 9
	4級	1	16. 7
	5級		
	6級		
	計	6	100. 0

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 部次長の職務又はこれに相当する職務 2. 課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

工 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	備 考
				一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
前 年 度	2. 075	2. 225	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 275	4. 40	有	平成29年人事院勧告に伴う 給与改定済

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 簡 易 水 道 事 業	4,329,459	4,178,901	240,600	365,422	4,054,079
2 災 害 復 旧 事 業	22,452	19,684		2,811	16,873
計	4,351,911	4,198,585	240,600	368,233	4,070,952

平成 3 0 年度高梁市下水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度高梁市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 3 7 2, 5 4 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（地 方 債）

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 3 0 年 3 月 9 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,884
	1 分担金	475
	2 負担金	1,409
2 使用料及び手数料		322,558
	1 使用料	322,512
	2 手数料	46
3 国庫支出金		178,055
	1 国庫補助金	178,055
6 繰入金		478,850
	1 一般会計繰入金	478,850
8 諸収入		1
	1 延滞金加算金及び過料	1
9 市債		391,200
	1 市債	391,200
歳入	合計	1,372,548

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公共下水道事業費		619,808
	1 総務管理費	55,420
	2 施設管理費	348,579
	3 施設整備費	215,809
2 特定環境保全公共下水道事業費		32,766
	1 総務管理費	328
	2 施設管理費	21,461
	3 施設整備費	10,977
3 農業集落排水事業費		2,071
	1 総務管理費	26
	2 施設管理費	2,045
4 浄化槽事業費		8,117
	1 総務管理費	8
	2 施設管理費	8,109
5 公債費		709,786
	1 公債費	709,786
歳 出	合 計	1,372,548

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
高 梁 雨 水 ポ ン プ 場 改 築 工 事 委 託	平 成 31 年 度	8 8 , 0 0 0 千 円

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下 水 道 事 業	3 9 1 , 2 0 0	普 通 貸 借 ま た は 証 券 発 行	5 . 0 % 以 内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他融資機関についてもその融資条件による。 ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1,884	3,117	△1,233
2 使用料及び手数料	322,558	333,114	△10,556
3 国庫支出金	178,055	253,525	△75,470
6 繰入金	478,850	495,605	△16,755
8 諸収入	1	1	0
9 市債	391,200	491,900	△100,700
歳 入 合 計	1,372,548	1,577,262	△204,714

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	619,808	535,385	84,423	178,055	219,800	175,202	46,751
2 特定環境保全公共下水道事業費	32,766	291,722	△258,956	0	8,800	9,869	14,097
3 農業集落排水事業費	2,071	2,077	△6	0	0	1,055	1,016
4 浄化槽事業費	8,117	8,219	△102	0	0	8,117	0
5 公債費	709,786	739,859	△30,073	0	162,600	130,200	416,986
歳 出 合 計	1,372,548	1,577,262	△204,714	178,055	391,200	324,443	478,850

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業分担金	475	1, 298	△823	1 分担金	475	公共下水道事業分担金 2 特定環境保全公共下水道事業分担金 473
計	475	1, 298	△823			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

(単位 千円)

1 下水道事業負担金	1, 409	1, 819	△410	1 受益者負担金	1, 409	公共下水道事業受益者負担金 1, 409
計	1, 409	1, 819	△410			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

1 下水道使用料	322, 512	333, 068	△10, 556	1 下水道使用料	322, 499	公共下水道使用料 287, 181 特定環境保全公共下水道使用料 24, 226 農業集落排水施設使用料 1, 055 浄化槽使用料 10, 037
				2 下水道占用料	13	公共下水道施設占用料 13
計	322, 512	333, 068	△10, 556			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

1 下水道手数料	46	46	0	1 督促手数料	1	公共下水道事業受益者負担金等督促手数料 1
				2 下水道手数料	45	指定工事店登録手数料 45
計	46	46	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

1 公共下水道事業費国庫補助金	178, 055	124, 025	54, 030	1 公共下水道事業費補助金	178, 055	施設整備費補助金 178, 055
-----------------	----------	----------	---------	---------------	----------	-------------------

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
特定環境保全公共下水道事業 費国庫補助金	0	129,500	△129,500			本目廃止
計	178,055	253,525	△75,470			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

1 一般会計繰入金	478,850	495,605	△16,755	1 一般会計繰入金	478,850	一般会計繰入金 478,850
計	478,850	495,605	△16,755			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	公共下水道事業受益者負担金等延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

1 下水道事業債	391,200	491,900	△100,700	1 下水道整備事業債	391,200	公共下水道整備事業費充当 371,600 特定環境保全公共下水道整備事業費充当 16,800 農業集落排水事業費充当 2,800
計	391,200	491,900	△100,700			

3 歳 出

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	46,552	52,406	△5,854		18,600	27,707	245	2 給料	9,012	一般職給 9,012
								3 職員手当等	5,453	扶養手当 480 通勤手当 257 超過勤務手当 100 管理職手当 348 期末勤勉手当 3,668 児童手当 600
								4 共済費	2,708	共済組合負担金 2,708
								8 報償費	100	受益者負担金等前納報奨金 95 分担金前納報奨金 5
								9 旅費	110	普通旅費 110
								11 需用費	511	消耗品費 425 修繕料 86
								12 役務費	177	通信運搬費 13 保険料 164
								13 委託料	20,509	使用料徴収事務委託料 1,365 技術支援業務委託料 12,602 事務機器保守点検委託料 504 システム等保守点検委託料 22 システム整備委託料 6,016
								14 使用料及び賃借料	633	事務機器借上料 148 システム利用料 485
								19 負担金補助及び交付金	1,642	日本下水道協会会費 186 総合事務組合退職手当負担金 1,263 総合事務組合福利厚生負担金 19 各種研修負担金 174

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								23 償還金利子及び割引料	100	下水道使用料還付金 100
								27 公課費	5, 597	自動車重量税 7 消費税 5, 590
2 水洗便所改造促進費	8, 868	9, 457	△589				8, 868	2 給料	4, 653	一般職給 4, 653
								3 職員手当等	2, 201	通勤手当 99 管理職手当 276 期末勤勉手当 1, 826
								4 共済費	1, 321	共済組合負担金 1, 321
								11 需用費	26	消耗品費 26
								19 負担金補助及び交付金	667	水洗便所改造資金利子補給補助金 5 総合事務組合退職手当負担金 652 総合事務組合福利厚生負担金 10
計	55, 420	61, 863	△6, 443	0	18, 600	27, 707	9, 113			

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

1 管渠管理費	182,093	58,649	123,444	76,750	85,800	8,576	10,967	11 需用費	3,500	光熱水費 3,500
								12 役務費	864	通信運搬費 864
								13 委託料	20,711	家屋調査委託料 1,500
										管渠管理業務委託料 1,488
										雨水渠清掃委託料 567
										下水道台帳管理システム委託料 724
										下水道台帳保守点検委託料 432
										測量設計委託料 14,000

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										施設調査委託料	2,000
								14 使用料及び賃借料	68	土地借上料	68
								15 工事請負費	153,900	浚渫工事費	400
										施設等修繕工事費	153,500
								16 原材料費	50	施設修繕用原材料費	50
								22 補償補てん及び賠償金	3,000	工作物等移転補償費	3,000
2 ポンプ場管理費	17,625	18,624	△999			12,547	5,078	11 需用費	7,271	消耗品費	60
										燃料費	21
										光熱水費	6,890
										修繕料	300
								12 役務費	370	通信運搬費	328
										保険料	42
								13 委託料	6,484	松前幹線水位運転業務委託料	43
										草刈業務委託料	40
										施設保守点検委託料	5,629
										電気保安業務委託料	642
										消防設備保守点検委託料	130
								15 工事請負費	3,500	施設等修繕工事費	3,500
3 処理場管理費	148,861	143,955	4,906		10,900	124,961	13,000	2 給料	3,291	一般職給	3,291
								3 職員手当等	1,518	通勤手当	243
										超過勤務手当	100
										期末勤勉手当	1,175
								4 共済費	999	共済組合負担金	999
								11 需用費	46,480	消耗品費	15,500

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									燃料費 680 光熱水費 30,000 修繕料 300	
								12 役務費 184	通信運搬費 20 手数料 27 保険料 137	
								13 委託料 66,468	産業廃棄物処理処分委託料 14,000 脱水汚泥運搬業務委託料 4,000 水質汚泥等分析試験業務委託料 3,000 施設運転管理業務委託料 44,280 電気保安業務委託料 516 消防設備保守点検委託料 281 機械設備保守点検委託料 391	
								14 使用料及び賃借料 52	受信料 44 システム利用料 8	
								15 工事請負費 29,400	施設等修繕工事費 29,400	
								19 負担金補助及び交付金 469	総合事務組合退職手当負担金 462 総合事務組合福利厚生負担金 7	
計	348,579	221,228	127,351	76,750	96,700	146,084	29,045			

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 3. 施設整備費

(単位 千円)

1 施設整備費	215,809	252,294	△36,485	101,305	104,500	1,411	8,593	2 給料	7,108	一般職給 7,108
								3 職員手当等	2,538	扶養手当 318 通勤手当 73 超過勤務手当 300 期末勤勉手当 1,607

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 3. 施設整備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										児童手当 240
								4 共済費	1,278	共済組合負担金 1,278
								11 需用費	1,000	消耗品費 800 燃料費 200
								12 役務費	400	通信運搬費 400
								13 委託料	192,900	下水道事業団事業委託料 192,900
								15 工事請負費	10,000	污水管・雨水管布設工事費 10,000
								19 負担金補助 及び交付金	585	総合事務組合退職手当負担金 576 総合事務組合福利厚生負担金 9
計	215,809	252,294	△36,485	101,305	104,500	1,411	8,593			

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

1 一般管理費	323	364	△41			323		8 報償費	62	接続奨励金 62
								11 需用費	60	消耗品費 60
								12 役務費	10	通信運搬費 10
								13 委託料	130	使用料徴収事務委託料 108 事務機器保守点検委託料 22
								14 使用料及び 賃借料	51	事務機器借上料 12 システム利用料 39
								23 償還金利子 及び割引料	10	下水道使用料還付金 10
2 水洗便所改 造促進費	5	5	0				5	19 負担金補助 及び交付金	5	水洗便所改造資金利子補給補助金 5
計	328	369	△41	0	0	323	5			

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 管渠管理費	17,373	14,827	2,546		6,300	9,073	2,000	11 需用費	4,200	光熱水費	4,200
								12 役務費	1,152	通信運搬費	1,152
								13 委託料	2,816	管渠管理業務委託料	2,816
								14 使用料及び賃借料	5	土地借上料	5
								15 工事請負費	9,200	施設等修繕工事費	9,200
2 ポンプ場管理費	4,088	4,122	△34				4,088	11 需用費	2,831	消耗品費	281
										燃料費	50
										光熱水費	2,500
								12 役務費	68	通信運搬費	52
								手数料	5		
								保険料	11		
								13 委託料	1,189	電気保安業務委託料	298
										消防設備保守点検委託料	23
										施設設備保守管理委託料	868
計	21,461	18,949	2,512	0	6,300	9,073	6,088				

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 3. 施設整備費

(単位 千円)

1 施設整備費	10,977	272,404	△261,427		2,500	473	8,004	2 給料	4,371	一般職給 4,371
								3 職員手当等	2,150	通勤手当 233 管理職手当 276 期末勤勉手当 1,641
								4 共済費	1,284	共済組合負担金 1,284
								11 需用費	50	消耗品費 50
								15 工事請負費	2,500	污水管・雨水管布設工事費 2,500

(款) 2. 特定環境保全公共下水道事業費

(項) 3. 施設整備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								19 負担金補助 及び交付金	622	総合事務組合退職手当負担金 613 総合事務組合福利厚生負担金 9
計	10,977	272,404	△261,427	0	2,500	473	8,004			

(款) 3. 農業集落排水事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

1 一般管理費	26	29	△3				26	11 需用費	3	消耗品費	3
								13 委託料	9	使用料徴収事務委託料 事務機器保守点検委託料	7 2
								14 使用料及び 賃借料	4	事務機器借上料 システム利用料	1 3
								23 償還金利子 及び割引料	10	過誤納還付金	10
計	26	29	△3	0	0	0	26				

(款) 3. 農業集落排水事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

1 管渠管理費	475	476	△1				475	11 需用費	165	光熱水費 修繕料	65 100
								12 役務費	61	通信運搬費	61
								13 委託料	249	污水管理業務委託料	249
3 処理場管理 費	1,570	1,572	△2			1,055	515	11 需用費	397	消耗品費 光熱水費 修繕料	27 330 40
								12 役務費	61	通信運搬費 保険料	32 29
								13 委託料	1,112	産業廃棄物処理処分委託料	584

(款) 3. 農業集落排水事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										施設運転管理業務委託料 528
計	2,045	2,048	△3	0	0	1,055	990			

(款) 4. 浄化槽事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

1 一般管理費	8	10	△2			8		11 需用費	8	消耗品費 燃料費	4 4
計	8	10	△2	0	0	8	0				

(款) 4. 浄化槽事業費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

1 浄化槽管理費	8,109	8,209	△100			8,109		11 需用費	200	修繕料	200
								12 役務費	9	通信運搬費	9
								13 委託料	7,900	合併処理浄化槽管理清掃委託料	7,900
計	8,109	8,209	△100	0	0	8,109	0				

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

1 元金	580,737	601,962	△21,225		162,600	130,200	287,937	23 償還金利子 及び割引料	580,737	元金	580,737
2 利子	129,049	137,897	△8,848				129,049	23 償還金利子 及び割引料	129,049	利子	129,049
計	709,786	739,859	△30,073	0	162,600	130,200	416,986				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	6	25,435	13,860	39,295	7,590	46,885	
前 年 度	6	25,230	13,881	39,111	7,781	46,892	
比 較	0	205	△ 21	184	△ 191	△ 7	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	798	905	0	0	500	900
	前 年 度	774	1,050	0	0	600	696
	比 較	24	△ 145	0	0	△ 100	204
	区 分	管理職員特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	0	9,917	0	840	0	0
	前 年 度	0	9,921	0	840	0	0
	比 較	0	△ 4	0	0	0	0
	区 分	単 身 赴 任 手 当					
	本 年 度	0					
	前 年 度	0					
	比 較	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	205	昇給に伴う増加分	98		平均昇給率 1.54%
		その他の増減分	107	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 採用退職の状況等(予定) 本年度 採用 0人 前年度 退職 0人 前年度中途採用 0人、中途退職 0人
職員手当	△ 21	その他の増減分	△ 21	配置異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

(単位 円)

区 分		全 職 員	備 考
本 年 度	平 均 給 料 月 額	351,850	
	平 均 給 与 月 額	399,296	
	平 均 年 齢 (歳)	46.01	
	(H30.1.1 現 在)		
前 年 度	平 均 給 料 月 額	353,433	
	平 均 給 与 月 額	390,218	
	平 均 年 齢 (歳)	46.11	
	(H29.1.1 現 在)		

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	国 の 制 度	備 考
		一 般 職	
高 校 卒	146,100	147,100	国においては、平成29年人事院勧告に伴う給与改定済
大 学 卒	182,200	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
H30. 1. 1 現 在	1級	1	16. 7
	2級		
	3級	3	49. 9
	4級	1	16. 7
	5級	1	16. 7
	6級		
	計	6	100. 0

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事、技師、消防士、教諭の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査、係長の職務又はこれに相当する職務	主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 部次長の職務又はこれに相当する職務 2. 課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

工 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	備 考
				一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	4	4	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	平成29年人事院勧告に伴う 給与改定済

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
下水道事業公営企業会計移行業務	38,000	29	20,369	30	12,302		12,300		2
高梁浄化センター工事委託	157,100			30	157,100	83,405	73,600		95
高梁雨水ポンプ場工事委託	88,000			31	88,000	44,000	44,000		
合 計	283,100		20,369		257,402	127,405	129,900		97

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 下 水 道 事 業	7,845,955	7,729,893	391,200	580,737	7,540,356
計	7,845,955	7,729,893	391,200	580,737	7,540,356

平成30年度高梁市地域開発事業特別会計予算

平成30年度高梁市地域開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40,811千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年3月9日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入)

第 1 表 歳入歳出予算

(単位 千円)

款	項	金 額
3 財産収入		36,830
	1 財産運用収入	8
	2 財産売却収入	36,822
4 繰入金		3,981
	1 一般会計繰入金	3,981
歳 入	合 計	40,811

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
2 宅地造成事業費		36,830
	1 造成事業費	36,830
3 工業団地造成事業費		3,981
	1 造成事業費	3,981
歳 出	合 計	40,811

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 財産収入	36,830	90,346	△53,516
4 繰入金	3,981	96,855	△92,874
県支出金	0	24,840	△24,840
歳 入 合 計	40,811	212,041	△171,230

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 宅地造成事業費	36,830	36,850	△20	0	0	36,830	0
3 工業団地造成事業費	3,981	121,695	△117,714	0	0	0	3,981
公共用地取得事業費	0	53,496	△53,496	0	0	0	0
歳 出 合 計	40,811	212,041	△171,230	0	0	36,830	3,981

2. 歳 入

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	8	8	0	1 土地建物貸付収入	8	土地建物貸付収入 8
計	8	8	0			

(款) 3. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入 (単位 千円)

1 不動産売却収入	36,822	90,338	△53,516	1 土地建物売却収入	36,822	土地売却収入 36,822
計	36,822	90,338	△53,516			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位 千円)

1 一般会計繰入金	3,981	96,855	△92,874	1 一般会計繰入金	3,981	一般会計繰入金 3,981
計	3,981	96,855	△92,874			

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (単位 千円)

工業団地造成事業費補助金	0	24,840	△24,840			本目廃止
計	0	24,840	△24,840			

3 歳 出

(款) 2. 宅地造成事業費

(項) 1. 造成事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分			金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 造成事業費	36,830	36,850	△20			36,830		11 需用費	306	消耗品費 燃料費 印刷製本費	150 6 150
								13 委託料	4,524	登記委託料 測量設計委託料 草刈業務委託料	135 4,041 348
								15 工事請負費	20,753	分譲宅地整備工事費 施設等修繕工事費	20,000 753
								17 公有財産購入費	8,000	土地購入費	8,000
								19 負担金補助及び交付金	2,000	水道工事負担金 水道分岐負担金	1,000 1,000
								22 補償補てん及び賠償金	1,247	電柱移転等補償費	1,247
計	36,830	36,850	△20	0	0	36,830	0				

(款) 3. 工業団地造成事業費

(項) 1. 造成事業費

(単位 千円)

1 造成事業費	3,981	121,695	△117,714				3,981	12 役務費	41	手数料 41
								13 委託料	3,940	測量設計委託料 3,940
計	3,981	121,695	△117,714	0	0	0	3,981			

(款) 公共用地取得事業費

(項) 用地取得事業費

(単位 千円)

取得事業費	0	53,496	△53,496							本目廃止
計	0	53,496	△53,496	0	0	0	0			

平成 3 0 年度高梁市巨瀬財産区特別会計予算

平成 3 0 年度高梁市巨瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 , 7 7 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 3 月 9 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		349
	1 財産運用収入	349
2 繰入金		1,378
	1 基金繰入金	1,378
3 繰越金		50
	1 繰越金	50
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入	合 計	1,778

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		312
	1 総務管理費	312
2 財産費		1,466
	1 財産費	1,466
歳 出	合 計	1,778

1. 総 括
(歳 入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	349	363	△14
2 繰入金	1,378	0	1,378
3 繰越金	50	1,052	△1,002
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	1,778	1,416	362

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	312	650	△338	0	0	57	255
2 財産費	1,466	766	700	0	0	293	1,173
歳 出 合 計	1,778	1,416	362	0	0	350	1,428

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	293	293	0	1 土地建物貸付収入	293	土地建物貸付料 293
2 利子及び配当金	56	70	△14	1 利子及び配当金	56	巨瀬財産区基金利子収入 56
計	349	363	△14			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金 (単位 千円)

1 基金繰入金	1,378	0	1,378	1 巨瀬財産区基金繰入金	1,378	巨瀬財産区基金繰入金 1,378
計	1,378	0	1,378			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位 千円)

1 繰越金	50	1,052	△1,002	1 前年度繰越金	50	前年度繰越金 50
計	50	1,052	△1,002			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子 (単位 千円)

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	312	650	△338			57	255	1 報酬	130	管理会委員報酬	130
								8 報償費	95	保護委員報償費	28
										謝金	67
								11 需用費	14	消耗品費	14
								12 役務費	17	通信運搬費	17
							25 積立金	56	巨瀬財産区基金積立金	56	
計	312	650	△338	0	0	57	255				

(款) 2. 財産費

(項) 1. 財産費

(単位 千円)

1 財産管理費	1,466	766	700			293	1,173	11 需用費	19	消耗品費 19
								15 工事請負費	1,300	作業道整備等工事請負費 1,300
								19 負担金補助 及び交付金	147	区有林保護料 147
計	1,466	766	700	0	0	293	1,173			

平成30年度高梁市宇治財産区特別会計予算

平成30年度高梁市宇治財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 281 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年3月9日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		2,052
	1 財産運用収入	852
	2 財産売却収入	1,200
3 繰越金		2,228
	1 繰越金	2,228
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入	合 計	4,281

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		611
	1 総務管理費	611
2 財産費		3,670
	1 財産費	3,670
歳 出	合 計	4,281

1. 総 括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	2,052	852	1,200
3 繰越金	2,228	689	1,539
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	4,281	1,542	2,739

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	611	272	339	0	0	0	611
2 財産費	3,670	1,270	2,400	0	0	2,053	1,617
歳 出 合 計	4,281	1,542	2,739	0	0	2,053	2,228

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	852	852	0	1 土地建物貸付収入	852	土地建物貸付料 810 土地使用料 42
計	852	852	0			

(款) 1. 財産収入 (項) 2. 財産売払収入 (単位 千円)

1 不動産売払収入	1, 200	0	1, 200	2 その他不動産売払収入	1, 200	立木売払収入 1, 200
計	1, 200	0	1, 200			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位 千円)

1 繰越金	2, 228	689	1, 539	1 前年度繰越金	2, 228	前年度繰越金 2, 228
計	2, 228	689	1, 539			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子 (単位 千円)

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	611	272	339				611	1 報酬	130	管理会委員報酬	130
								8 報償費	109	講師謝礼 謝金	15 94
								9 旅費	162	普通旅費	162
								11 需用費	40	消耗品費	40
								12 役務費	8	通信運搬費	8
								14 使用料及び 賃借料	162	自動車借上料	162
計	611	272	339	0	0	0	611				

(款) 2. 財産費

(項) 1. 財産費

(単位 千円)

1 財産管理費	3,670	1,270	2,400			2,053	1,617	11 需用費	70	消耗品費 70
								13 委託料	3,200	財産区有林整備委託料 3,200
								16 原材料費	200	施設修繕用原材料費 200
								19 負担金補助 及び交付金	200	災害負担金 200
計	3,670	1,270	2,400	0	0	2,053	1,617			

平成 30 年度高梁市有漢財産区特別会計予算

平成 30 年度高梁市有漢財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 340 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 3 月 9 日 提 出

高 梁 市 長 近 藤 隆 則

(歳 入)

第 1 表 歳入歳出予算

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		48
	1 財産運用収入	38
	2 財産売却収入	10
2 繰入金		291
	1 基金繰入金	291
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	340

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		199
	1 総務管理費	199
2 財産費		129
	1 財産費	129
3 予備費		12
	1 予備費	12
歳 出	合 計	340

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	48	53	△5
2 繰入金	291	202	89
3 繰越金	1	25	△24
歳入合計	340	280	60

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	199	215	△16	0	0	199	0
2 財産費	129	60	69	0	0	129	0
3 予備費	12	5	7	0	0	11	1
歳出合計	340	280	60	0	0	339	1

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	2	2	0	1 土地建物貸付収入	2	土地建物貸付料 2
2 利子及び配当金	36	46	△10	1 利子及び配当金	36	有漢財産区管理会振興基金利子収入 36
計	38	48	△10			

(款) 1. 財産収入 (項) 2. 財産売払収入 (単位 千円)

2 動産売払収入	10	5	5	1 動産売払収入	10	林産物売払収入 10
計	10	5	5			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金 (単位 千円)

1 基金繰入金	291	202	89	1 有漢財産区振興基金繰入金	291	有漢財産区振興基金繰入金 291
計	291	202	89			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位 千円)

1 繰越金	1	25	△24	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	25	△24			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	199	215	△16			199		1 報酬	101	管理会委員報酬	101
								8 報償費	6	謝金	6
								9 旅費	21	普通旅費 費用弁償	5 16
								11 需用費	4	消耗品費 食糧費	2 2
								12 役務費	3	通信運搬費	3
								14 使用料及び賃借料	28	自動車借上料	28
								25 積立金	36	有漢財産区振興基金積立金	36
計	199	215	△16	0	0	199	0				

(款) 2. 財産費

(項) 1. 財産費

(単位 千円)

1 財産管理費	129	60	69			129		1 報酬	51	管理会委員報酬 51
								7 賃金	6	立会賃金 6
								11 需用費	1	消耗品費 1
								13 委託料	68	調査委託料 68
								19 負担金補助及び交付金	3	財産保護料 3
計	129	60	69	0	0	129	0			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

1 予備費	12	5	7			11	1			
計	12	5	7	0	0	11	1			